資料４

大玉村立地適正化計画
都市構造上の課題整理

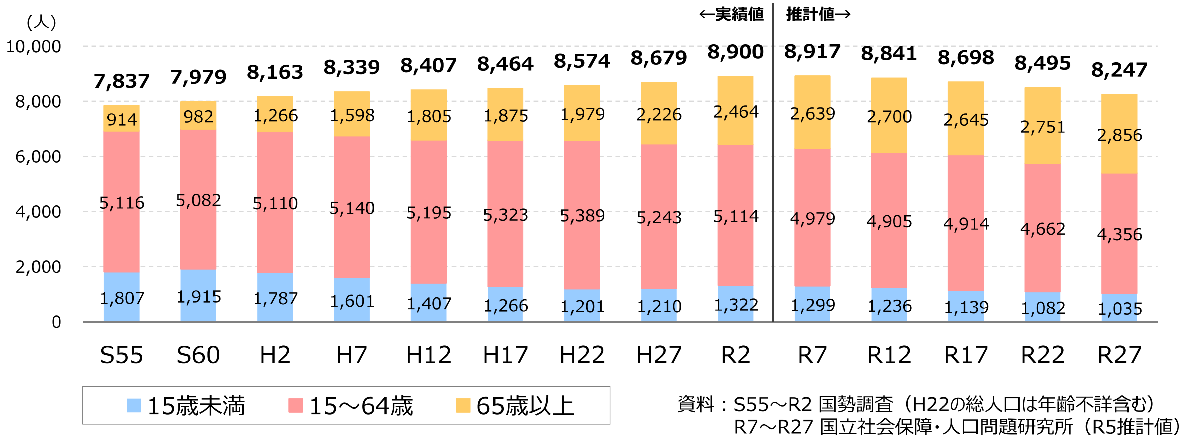
〈第1回〉大玉村都市計画マスタープラン及び大玉村立地適正化計画検討委員会

令和6年2月16日

1．人口　（1）人口の推移と見通し

過去40年で総人口は1,000人以上増加。
少子高齢化は進展しているものの、過去10年でみると年少人口も増加傾向にある。
将来推計人口はR7をピークに減少傾向だが、計画期間内のR22までの減少率は1割に満たない。

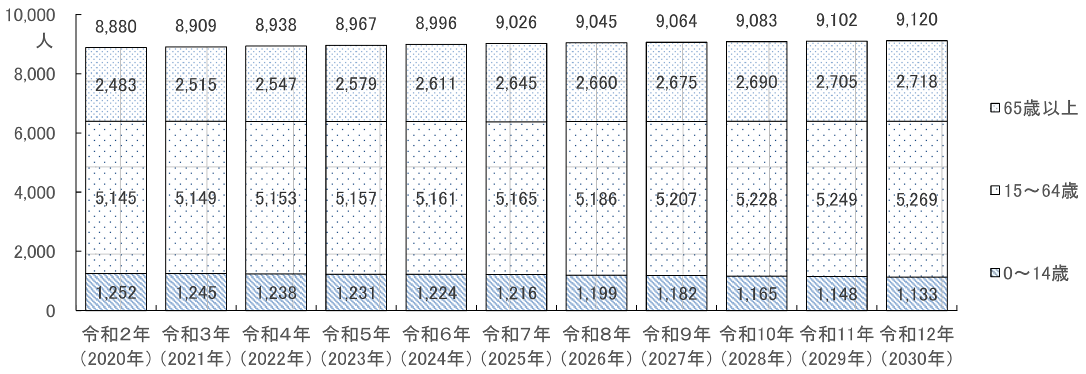
▼大玉村の年齢階層別人口



資料：S55～R2 国勢調査（H22の総人口は年齢不詳含む）
R7～R27 国立社会保障･人口問題研究所（R5推計値）

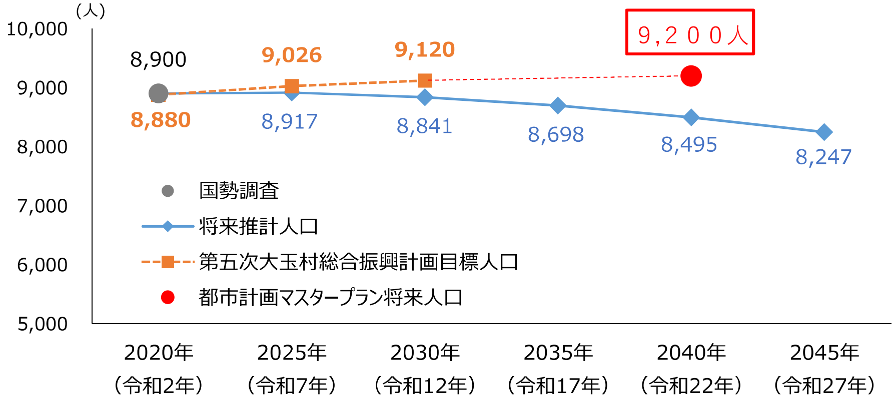
将来人口は、総合振興計画の9,120人（R12）を基に、都市計画マスタープランでは9,200人（R22）と設定。

▼大玉村の目標人口



資料：第五次大玉村総合振興計画（令和３年10月）

▼都市計画マスタープランにおける将来人口の設定

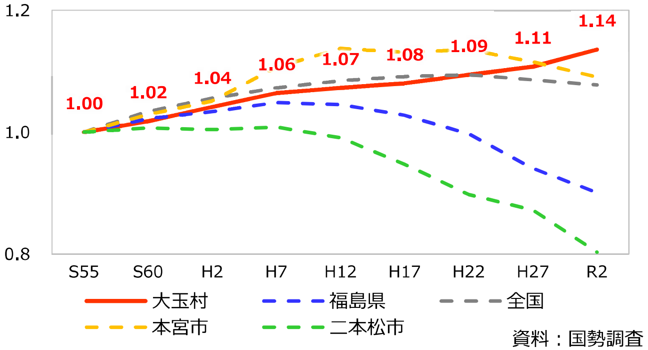


資料：第五次大玉村総合振興計画「目標人口」を基に設定（将来推計人口はR5推計値）

1．人口　（2）人口の動向

[人口変化率]
居住人口は、過去40年継続して増加傾向

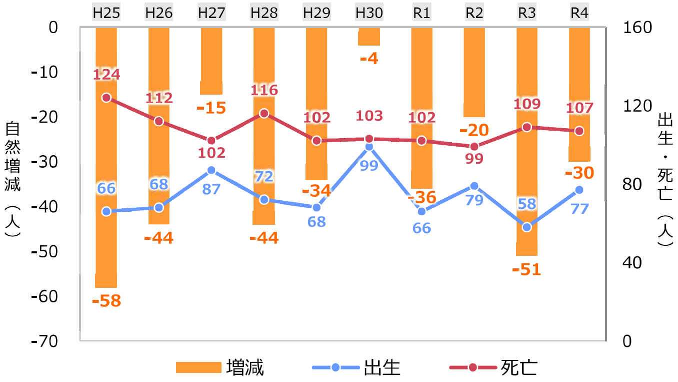
▼大玉村、福島県、全国、本宮市、二本松市の人口増加率



資料：国勢調査

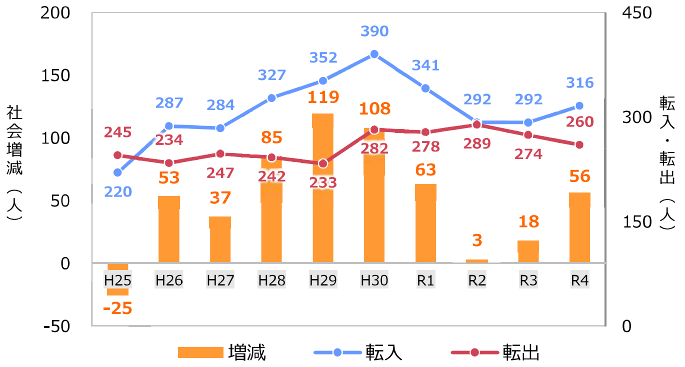
[自然増減の比較]人口動態は、長期的に転入超過、出生数も一定数を維持

▼大玉村の人口動態（自然増減）



資料：福島県の推計人口

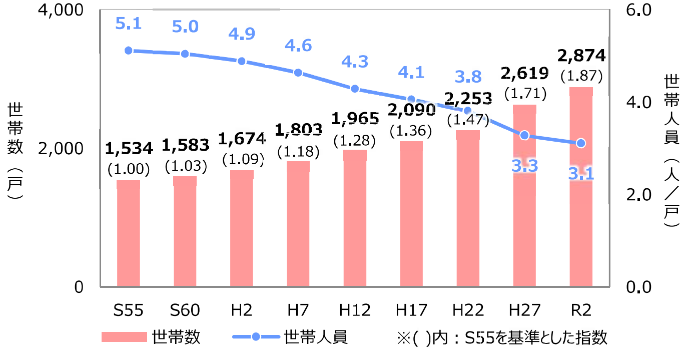
▼大玉村の人口動態（社会増減）



資料：福島県の推計人口

[世帯数の推移]
世帯数も過去40年継続して増加（1.9倍）
世帯人員が減少し、核家族化が進行

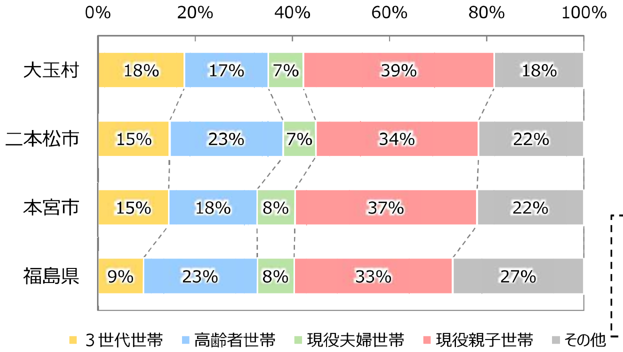
▼大玉村の世帯数、世帯人員の推移



資料：国勢調査

[世帯形態の構成]
現役親子世帯が４割と最も多い
３世代世帯も約２割を占め、比較的多い

▼大玉村、二本松市、本宮市、福島県の世帯形態構成

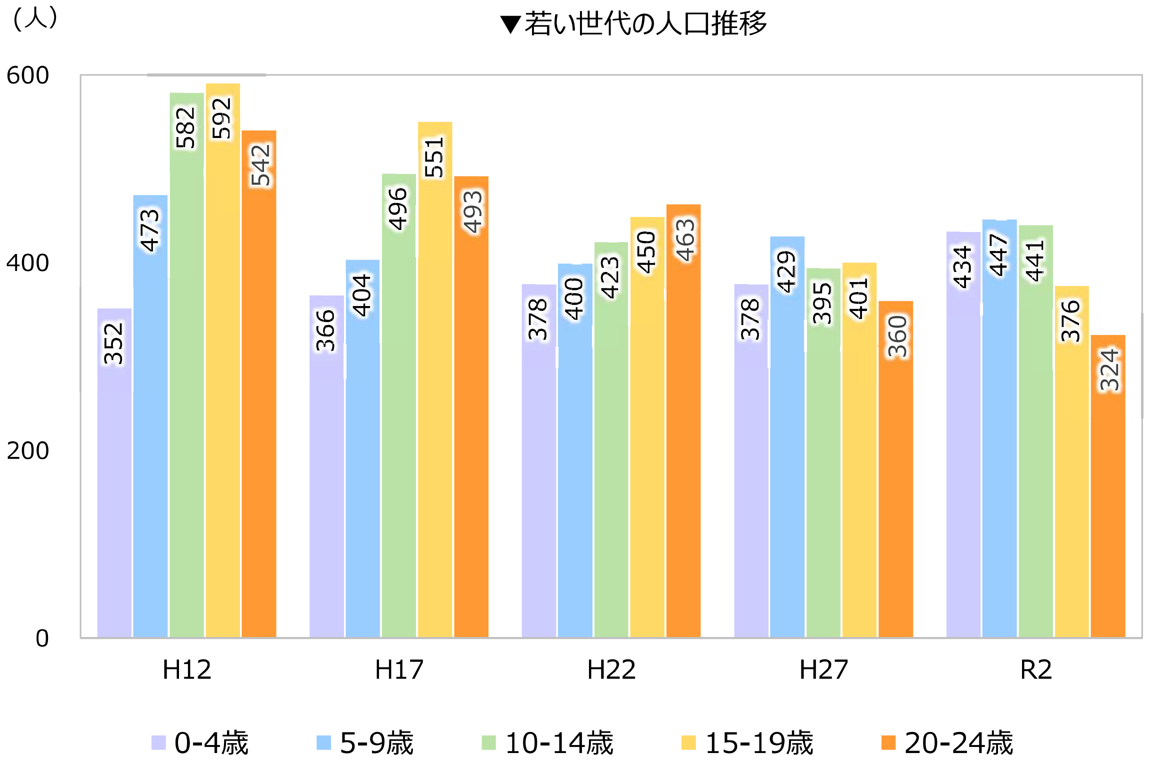


３世代世帯･･･世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯
高齢者世帯･･･65歳以上単独世帯もしくは夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯
現役夫婦世帯･･･夫婦のみ（夫65歳未満、妻60歳未満）
現役親子世帯･･･核家族のうち親と子から成る世帯

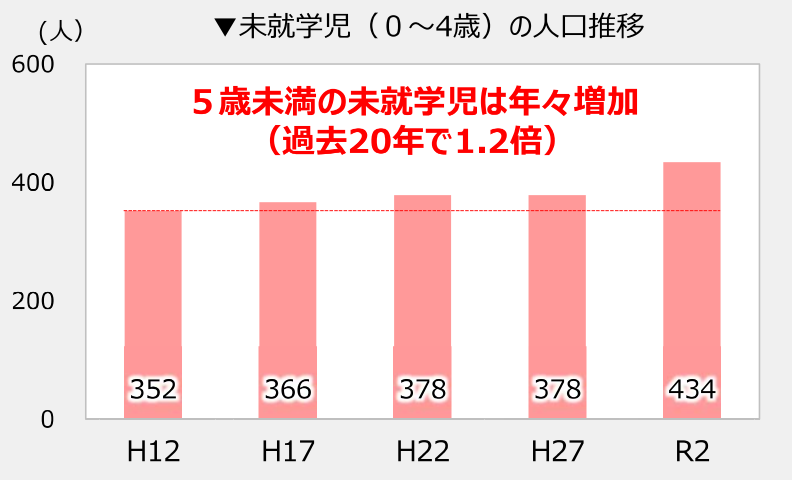
資料：R2国勢調査

1．人口　（３）若い世代の人口動向（子ども･学生･若者）

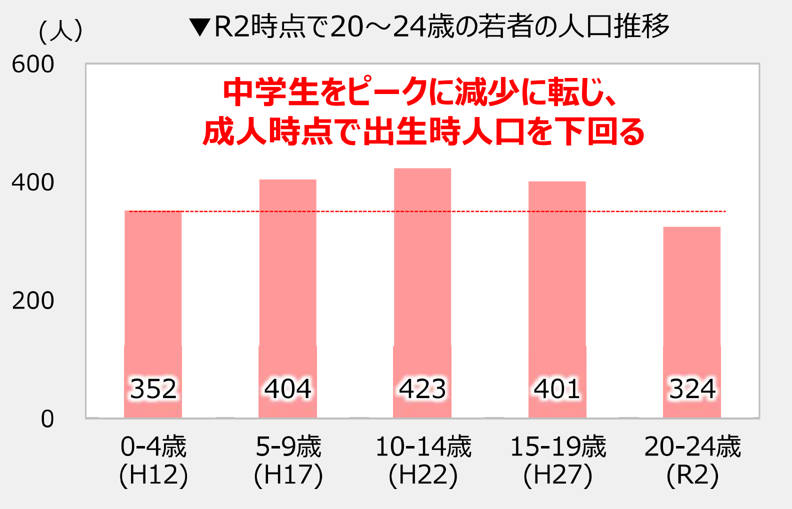
[５歳階級別人口の推移]
年少人口は未就学児を中心に増加傾向、10～14歳人口はR2に増加に転じている一方、15～24歳人口は減少傾向にあり、進学・就職期の若者の村外転出が進んでいる



資料：国勢調査



資料：国勢調査

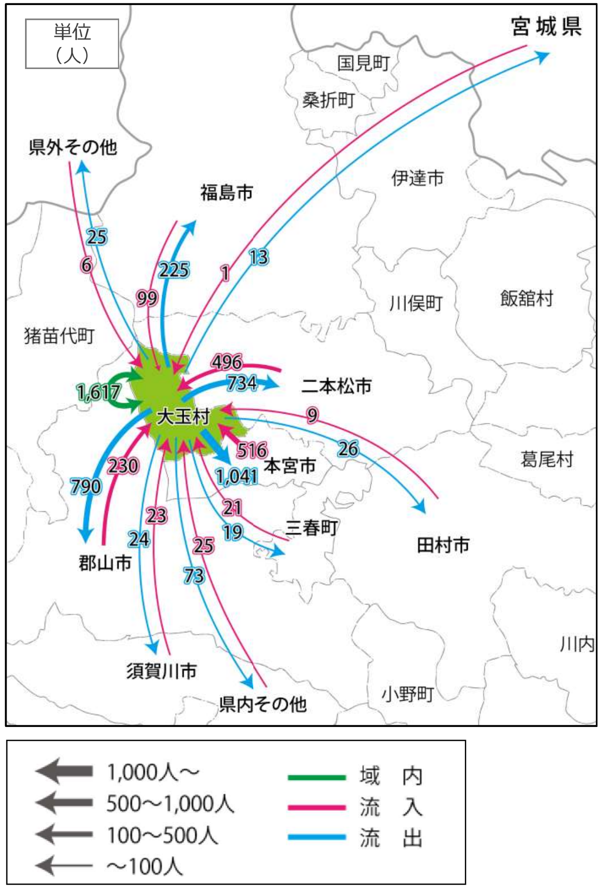


資料：国勢調査

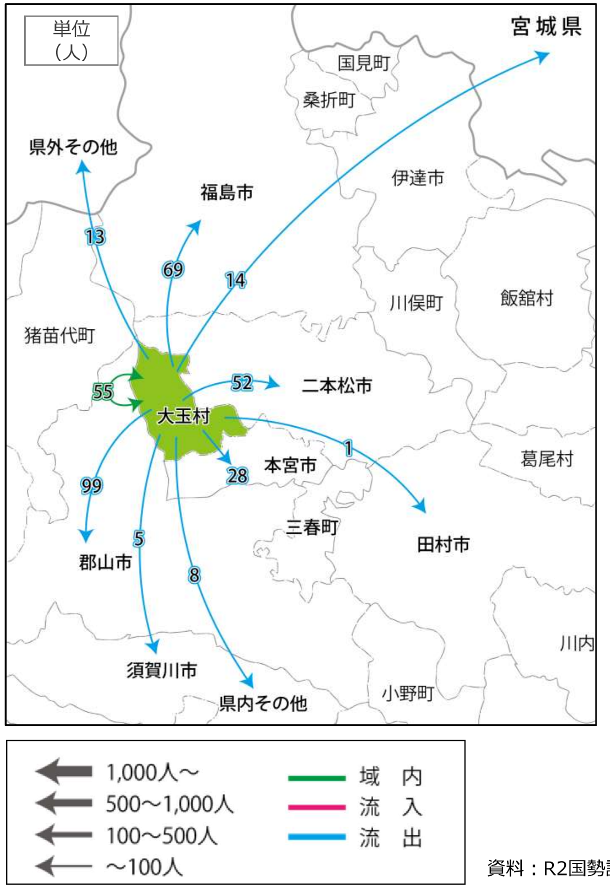
1．人口　（4）日常移動

[通勤通学]
通勤通学流動は隣接市町村である本宮市、郡山市、二本松市に流出
村内に高校が無いことから、高校から村外へ通学し進学や就職を機に村外へ転出する若者が多い

▼通勤流動の現状（R2）



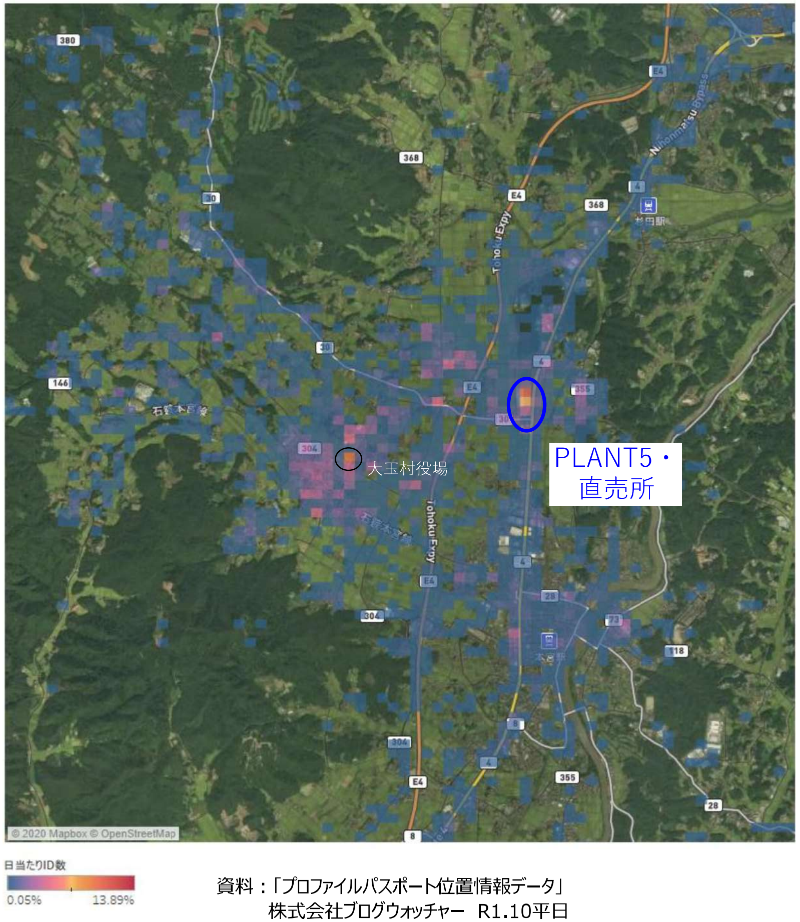
▼通学流動の現状（R2）



資料：R2国勢調査

[主な外出先]
住民の村内の主な外出先は国道4号沿道商業施設

▼村民の村内での滞在状況（R1.10平日）

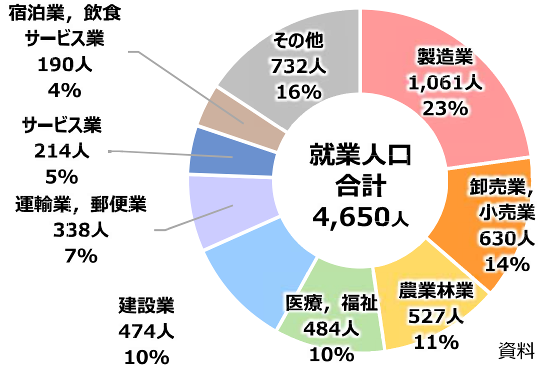


資料：「プロファイルパスポート位置情報データ」
株式会社ブログウォッチャー　R1.10平日
※都市計画マスタープラン策定支援委託業務(R2) にて整理したもの

1．人口　（4）就業の様子

[就業人口の業種別構成]
就業人口は製造業が最も多く、次いで卸売・小売業、農林業

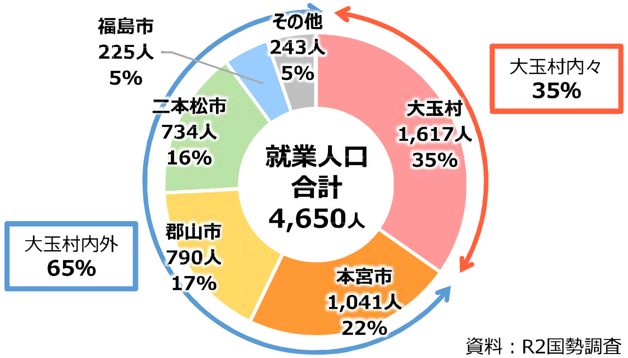
▼大玉村の就業人口の構成比（業種別）



資料：R2国勢調査

[就業人口の勤務地別構成] 勤務地は、本宮市・郡山市・二本松市が上位であり、特に本宮市への通勤者は村内通勤者と同程度

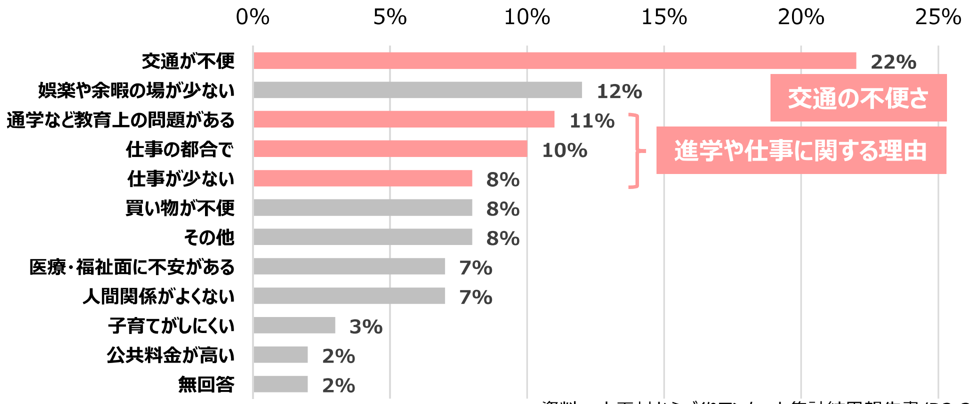
▼大玉村の就業人口の構成比（勤務地別）



資料：R2国勢調査

[村外へ移転を考える主な理由] 移転意向を持つ方の多くが交通の不便さや通学面や仕事面などを理由に挙げている

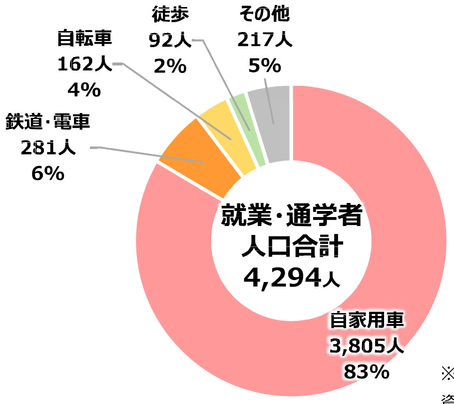
▼大玉村外へ移転を考える理由



資料：大玉村むらづくりアンケート集計結果報告書/R2.3

[通勤通学時の交通手段構成]
通勤通学時交通手段は、自家用車（通学時は送迎）の割合が８割

▼大玉村の通勤通学時交通手段構成



※複数回答
資料：R2国勢調査

2．土地利用現況　（1）概要

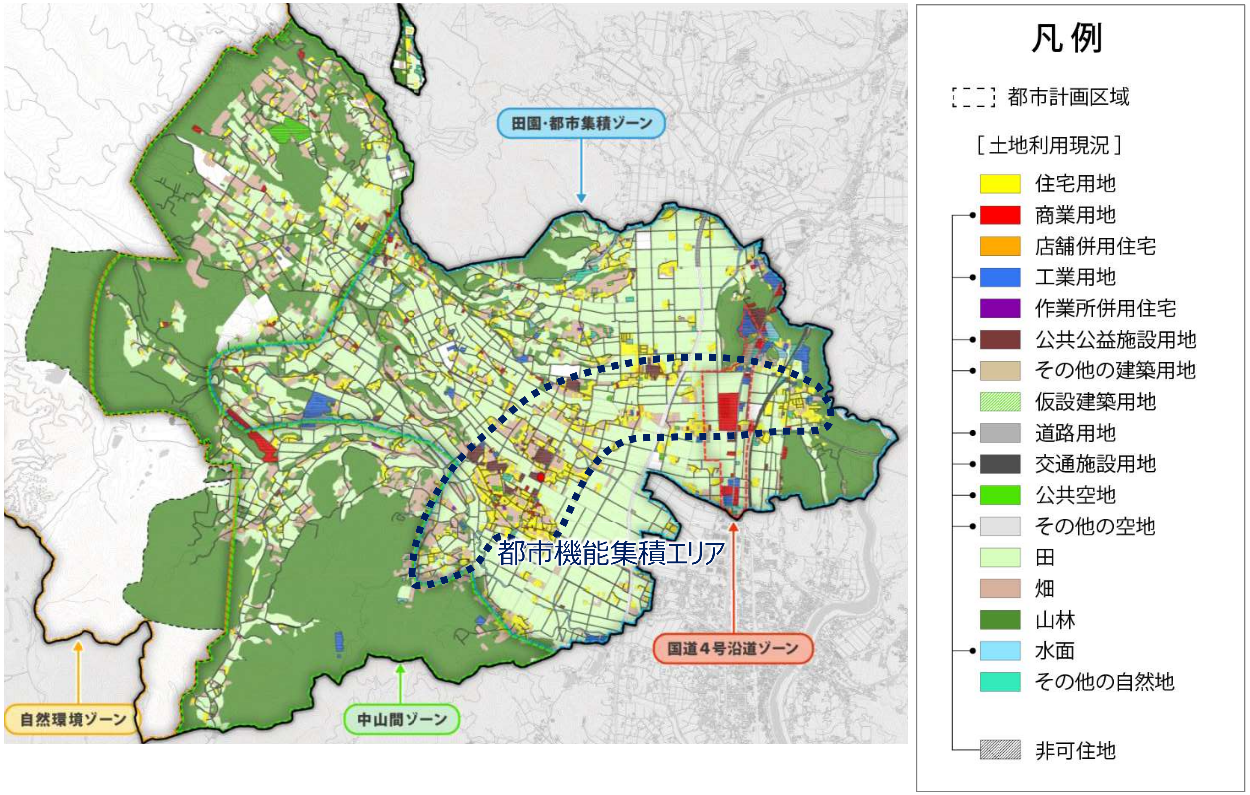
都市的土地利用は都市計画区域面積の１割程度、自然的土地利用のうち、山林が４割、水田が３割を占める
都市的土地利用における非可住地は約330ha存在し、可住地は約260haに限られている

▼都市計画区域における土地利用の構成

	面積(ha)	構成率(%)	
住宅用地	248.4	6%	-
店舗併用住宅	4.2	0%	-
専用商業施設	33.5	1%	非可住地
専用工業施設	37.2	1%	非可住地
作業所併用住宅	1.9	0%	-
公共公益施設用地	27.0	1%	非可住地
その他の建築用地	14.9	0%	非可住地
道路用地（幅員4m以上のみ）	197.0	5%	非可住地
交通施設用地	6.3	0%	非可住地
公園・緑地・レジャー施設等	17.2	0%	非可住地
その他の空地	3.0	0%	-
都市的土地利用（小計）	590.6	13%	-
田	1,467.8	34%	-
畑	404.2	9%	-
山林	1,857.4	42%	-
水面	31.8	1%	-
その他の自然地	21.5	0%	-
自然的土地利用（小計）	3,782.6	86%	-
仮設建築用地	2.3	0%	-
合計	4,375.4	100%	-
非可住地	333.2	8%	

資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）を基に集計

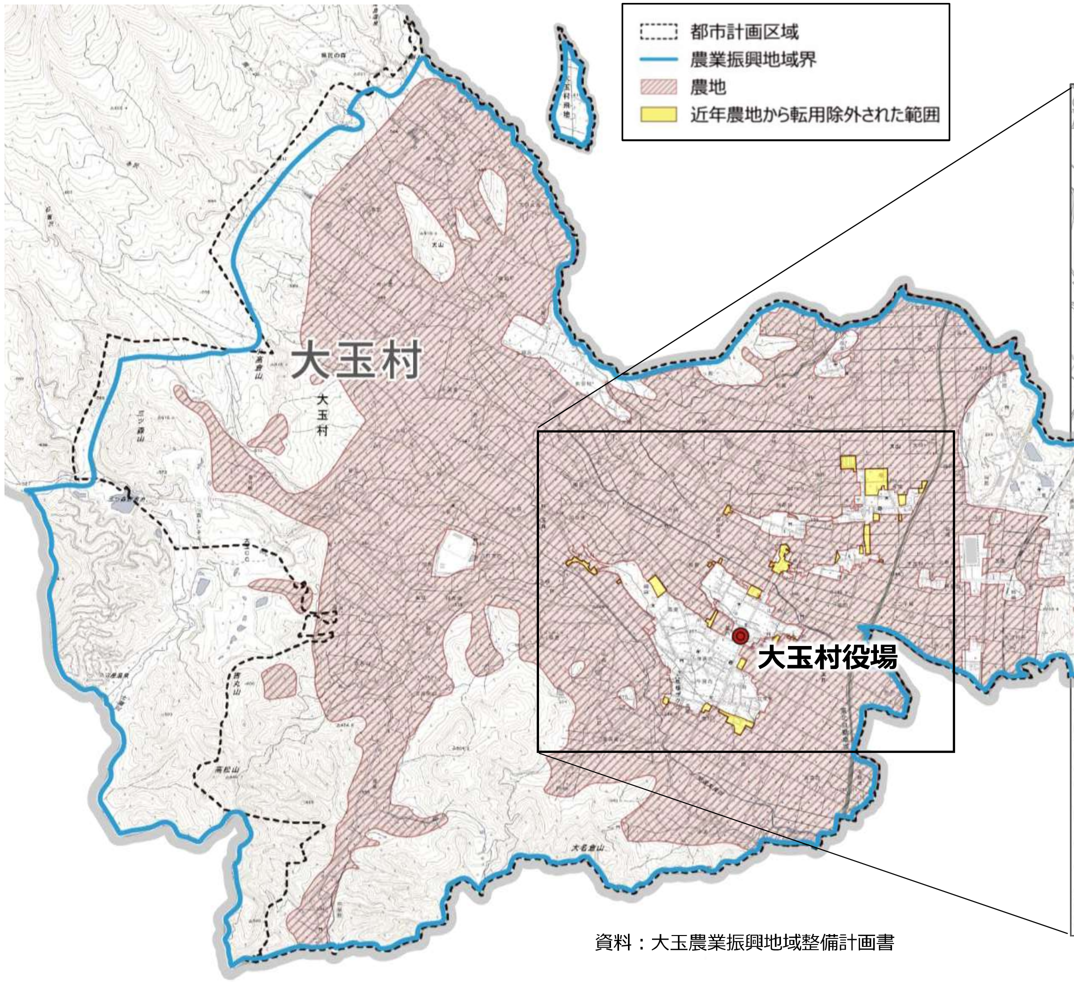
▼都市計画区域における土地利用現況図



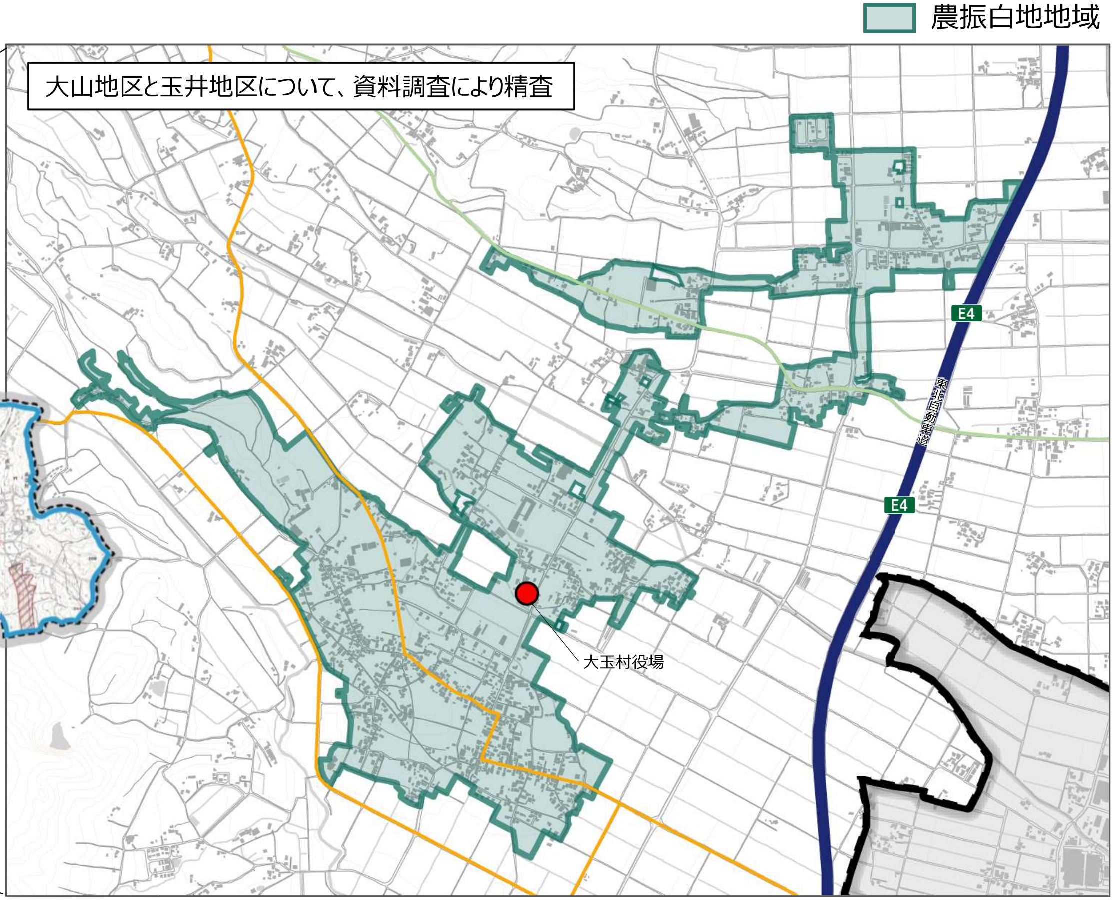
資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）を基に加筆

2．土地利用状況　（2）農振農用地　法適用現況

都市計画区域の大半が農業振興地域及び農用地に指定されている
近年、大山地区や玉井地区の農振白地地域において縁辺部での農地転用が進んでいる



資料：大玉農業振興地域整備計画書

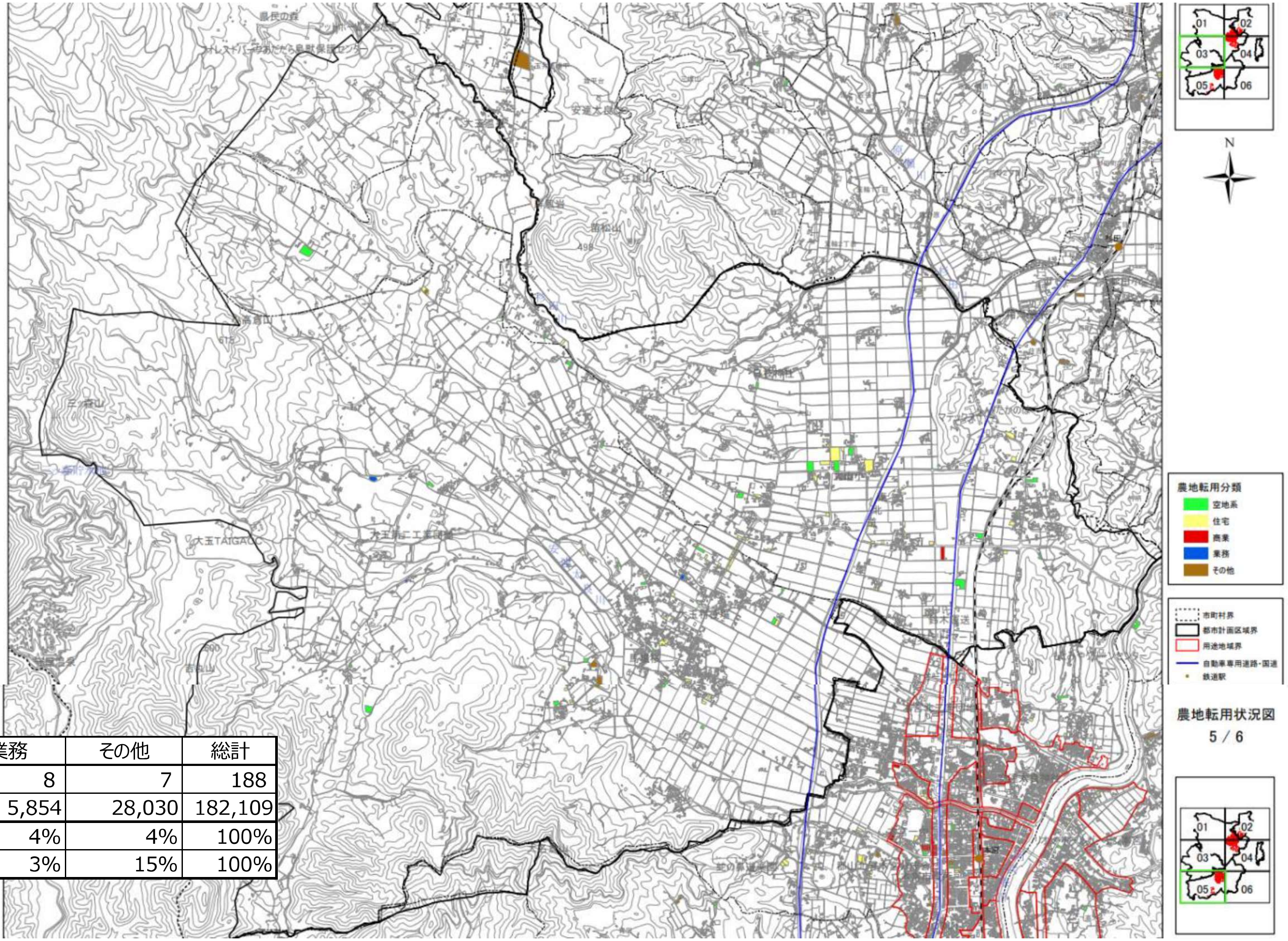


資料：大玉農業振興地域整備計画書

2．土地利用状況　（３）農地転用

参考：農地転用図（H23～H27）

農地転用は住宅を中心に過去
５年間で120件行われている



資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）

▼農地転用状況　集計表

単位：㎡

		空地系	住宅	商業	業務	その他	総計
農地転用（実数）	件数	52	120	1	8	7	188
	面積	60,582	83,793	3,850	5,854	28,030	182,109
農地転用（構成比）	件数	28%	64%	1%	4%	4%	100%
	面積	33%	46%	2%	3%	15%	100%

資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）を基に集計
（農地転用台帳H23～H27）

2．土地利用状況　（４）農地の区分（第１種･第２種･第３種）

玉井地区の中心部で第２種、第３種農地と判別される農地が一定範囲に存在。
特に第３種農地は、農地転用されやすい傾向があり、小規模の宅地化が進行している。

第1種農地【原則転用不可】

①おおむね１０ヘクタール以上の規模の一団の農地の区域内にある農地（集団農地）
②特定土地改良事業等の施行に係る区域内にある農地。（土地改良農地）
③近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地。（高生産農地）
①～③いずれか１つの要件にあたる農地（※第２種、第３種の要件に該当する農地は除く）

資料：大玉村資料

第3種農地

[第3種a-①]
・・・水管・下水道管・ガス管が **2種類以上が埋設** かつ公共施設 **500m圏域**

[第3種a-②]
・・・大玉村役場・(仮)大玉スマートIC **300m圏域**

[第3種b-①]
・・・住宅用地内で おおむね**50戸以上の施設が連たん**

[第3種b-②]
・・・宅地の面積割合が**40パーセント以上**
宅地／宅地＋農地＝40%超 ※雑地や山林は除く

第2種農地

[第2種a-②]
・・・大玉村役場 **500m圏域**

[第2種b-①]
・・・第3種ｂ-①に達している区域内で **おおむね10ha未満**

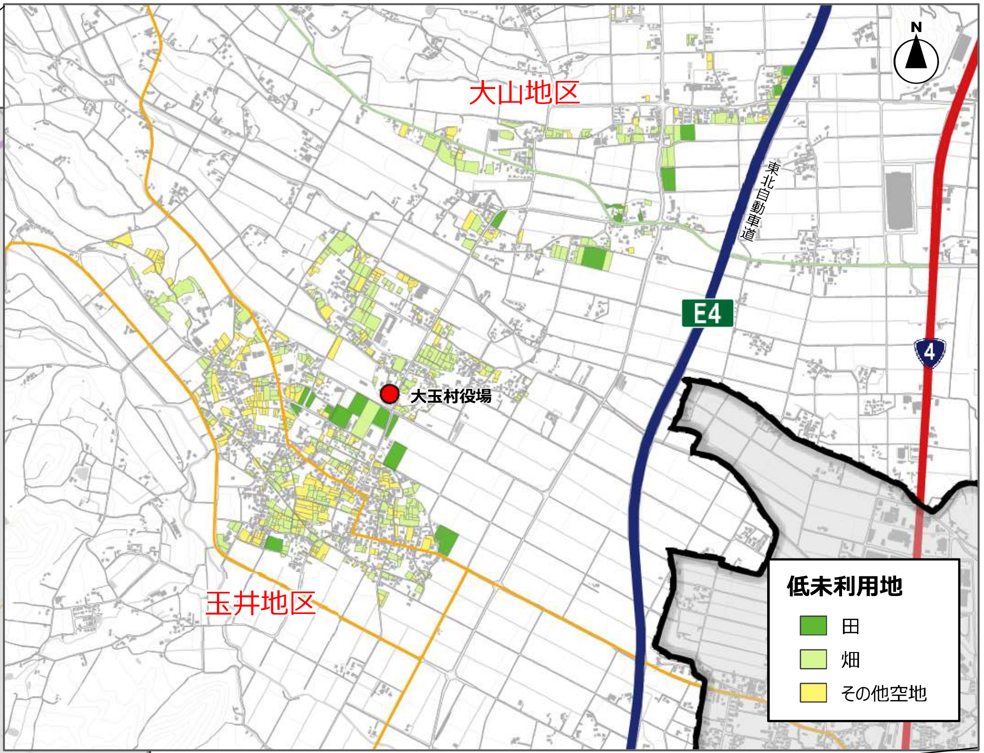
2．土地利用状況　（5）低未利用地

玉井地区では、田畑及びその他の空地が宅地と混在して広範囲に分布
大山地区については縁辺部に田畑が分布

都市計画基礎調査における土地利用現況調査結果の凡例から、「田・畑・その他空地（青空駐車場、資材置き場など）」を低未利用地として判定した

資料：福島県都市計画基礎調査（H30）

大山地区と玉井地区の主に農振白地地域について、現地踏査により精査
（左の全体図は都市計画基礎調査によるものであり、当該範囲は整合していない）

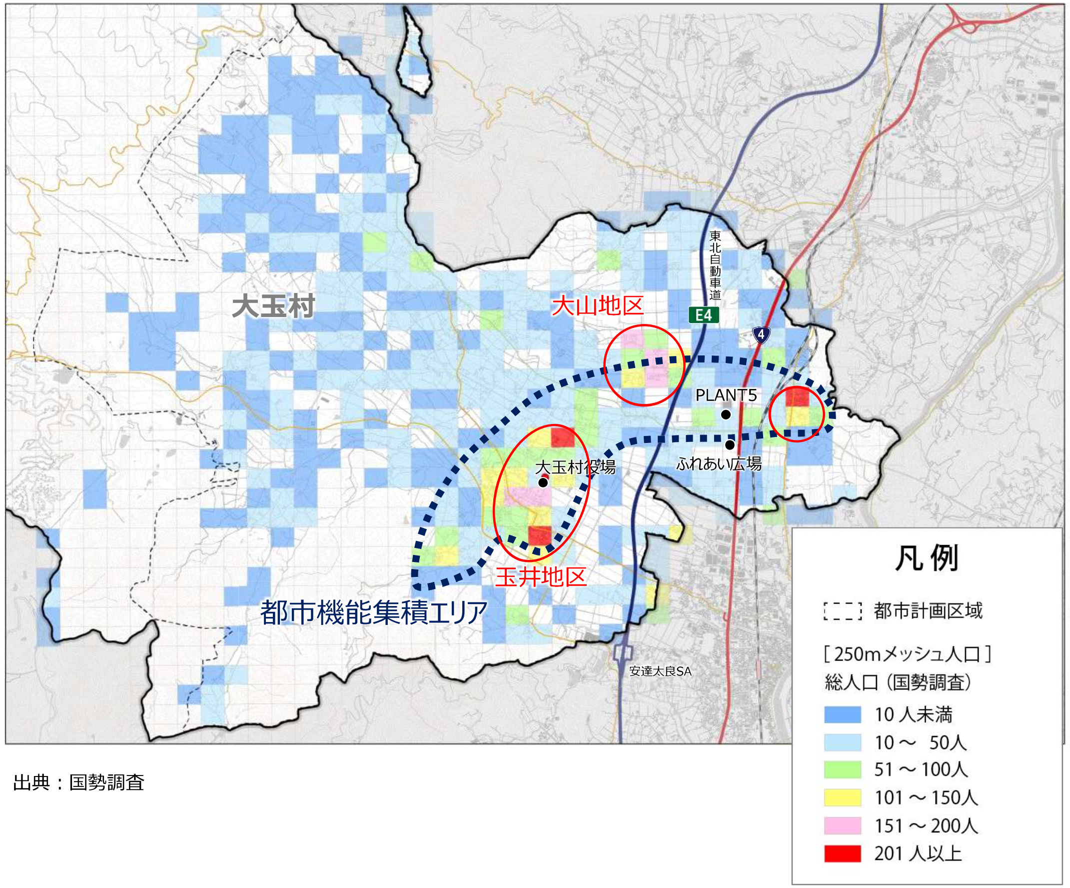


資料：大玉村資料

3．宅地　（1）人口分布

▼総人口の分布［R2］

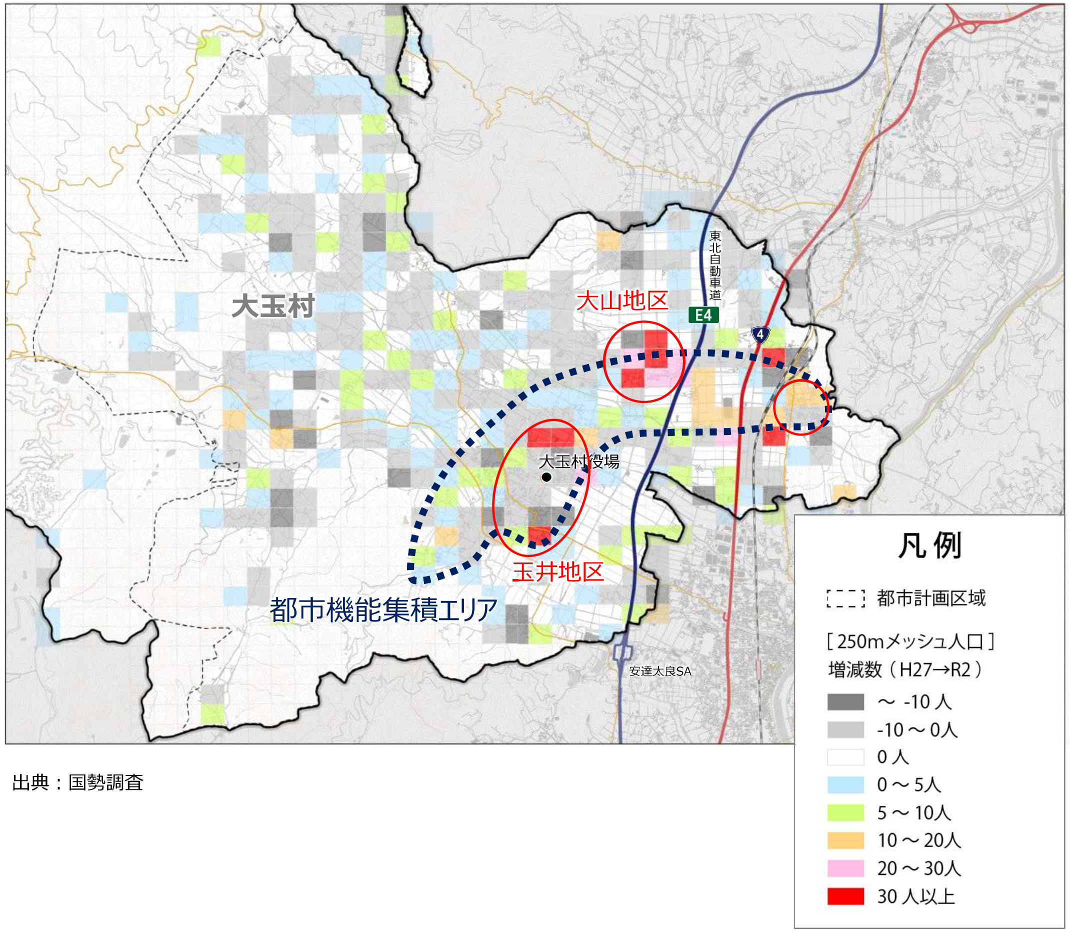
[人口分布]
大玉村役場周辺の玉井地区とその北側の大山地区、JR東側に人口が集積するエリアがみられる



出典：国勢調査

▼総人口の変化［H27→R2］

[人口増減]
玉井地区は中心部で人口減少がみられ空洞化の懸念がある
大山地区は中心部が増加、鉄道東側は人口集積エリアの周辺で増加

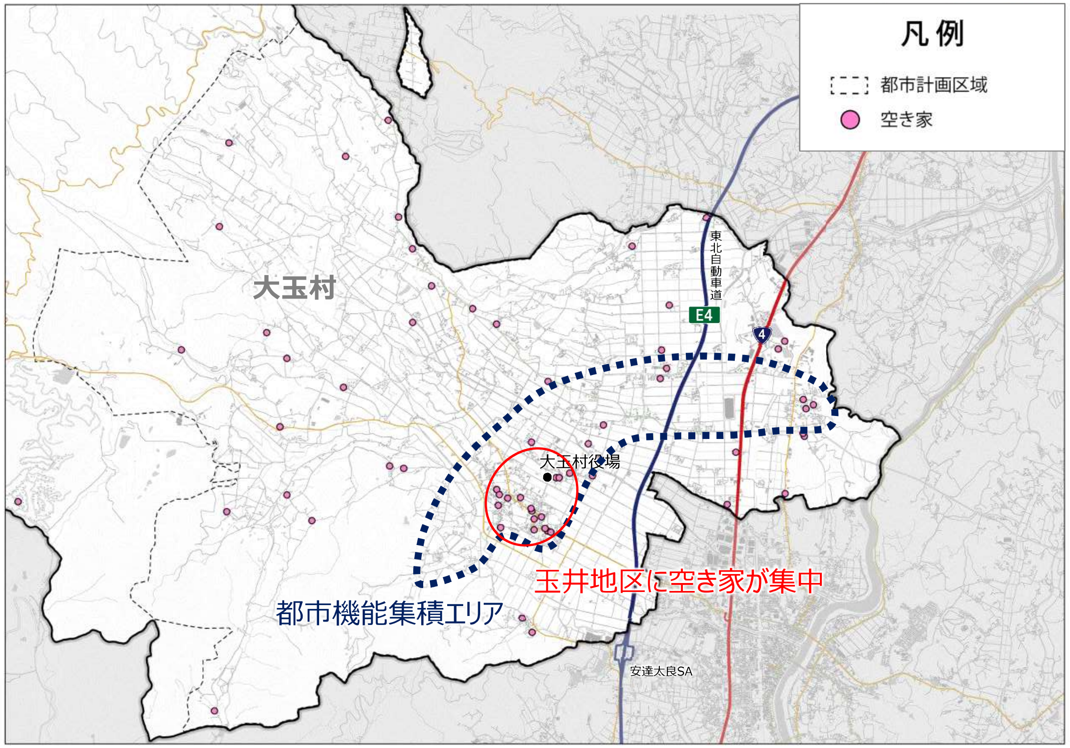


出典：国勢調査

3．宅地　（2）空き家

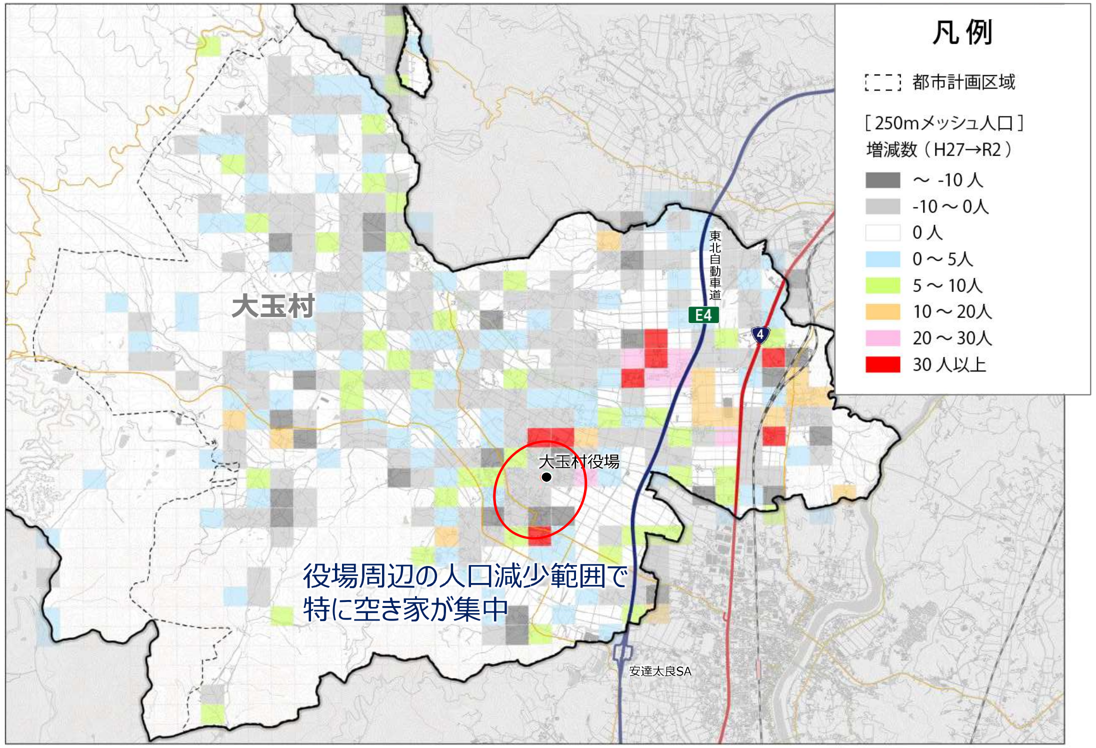
村内の空き家は63件存在、特定空家は現在のところ確認されていない
人口が減少している玉井地区（大玉村役場周辺）において、空き家の集中的な発生が見られる

▼空き家の状況



出典：大玉村政策推進課資料（令和２年３月３１日時点）

▼総人口の変化［H27→R2］【再掲】

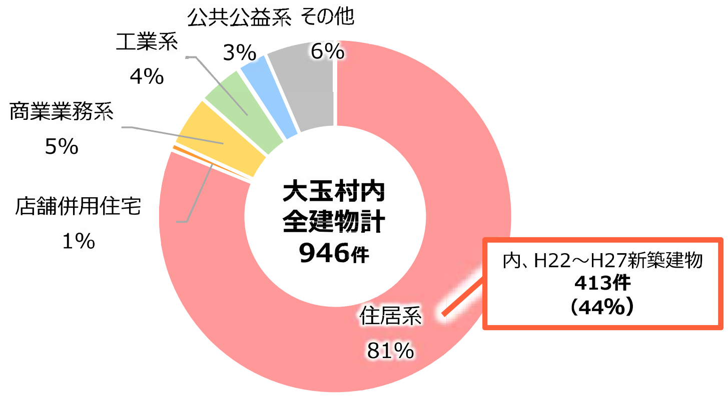


出典：国勢調査

3．宅地　（3）建築動向（建物現況･新築動向）

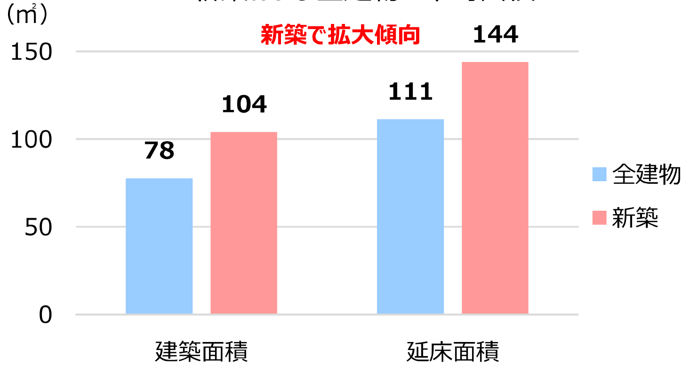
都市計画区域内の建物の８割（件数ベース）を住居系の建物が占める
住居系建物の１件あたりの平均的な建築面積は、既存建物等で78㎡、近年の新築建物で104㎡と拡大傾向
（子育てニーズに対応した住宅必要面積の拡大や、集合住宅の建築等が想定される）

▼用途別建物現況（調査時点全建物）



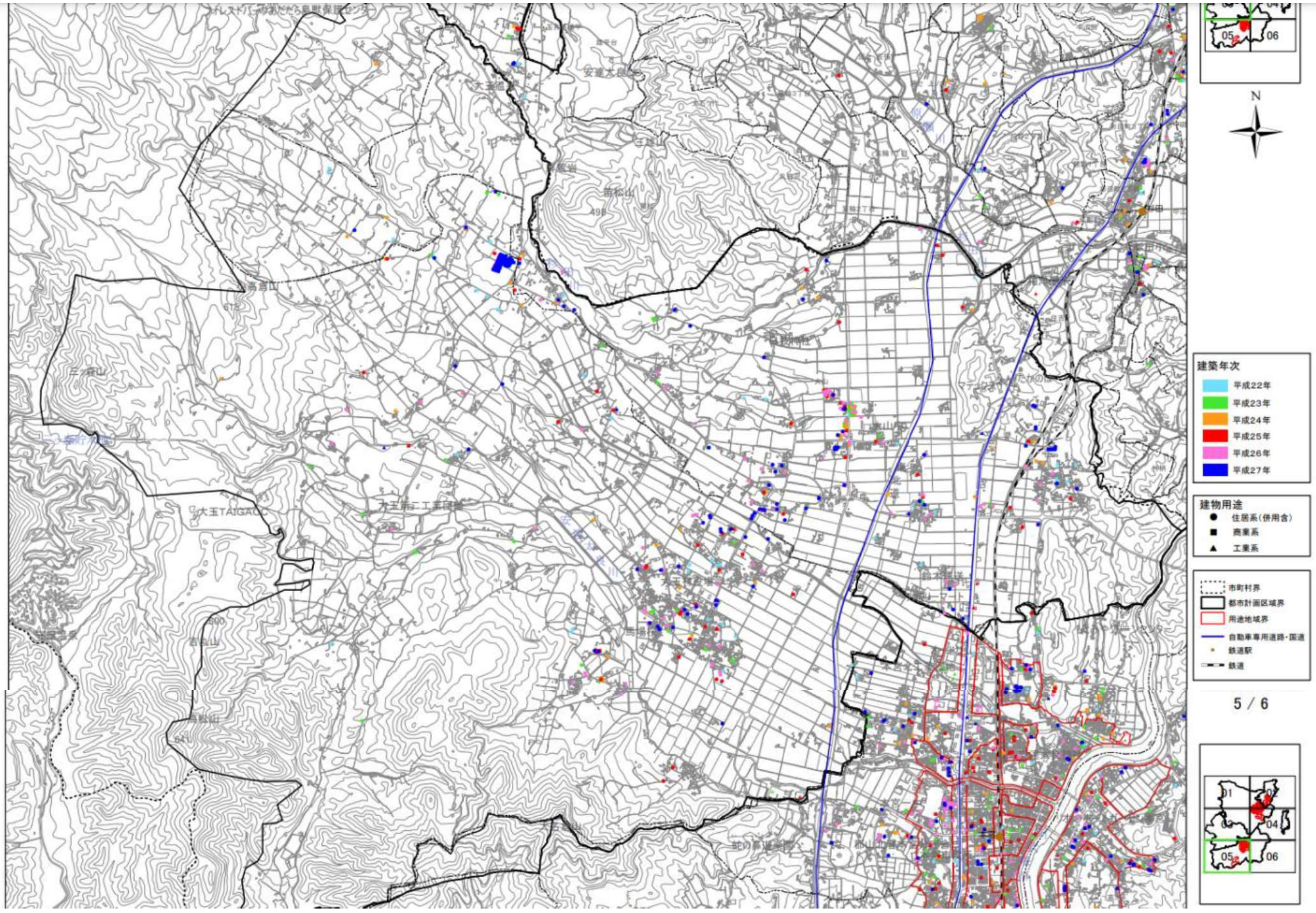
資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）を基に集計

▼新築および全建物の平均面積



資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）を基に集計
（建築計画概要書（H22 年 4 月～H27 年 9 月末）、家屋課税台帳等）

参考図：新築状況図（H22～H27）

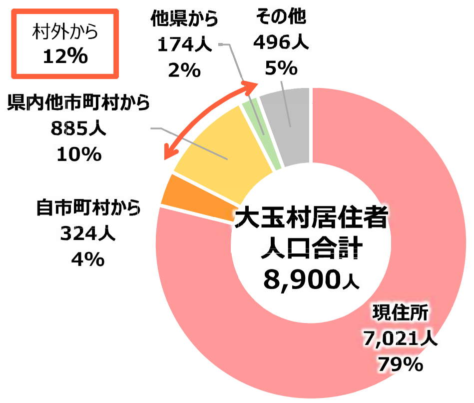


資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）

3．宅地　（４）転入前居住地の内訳

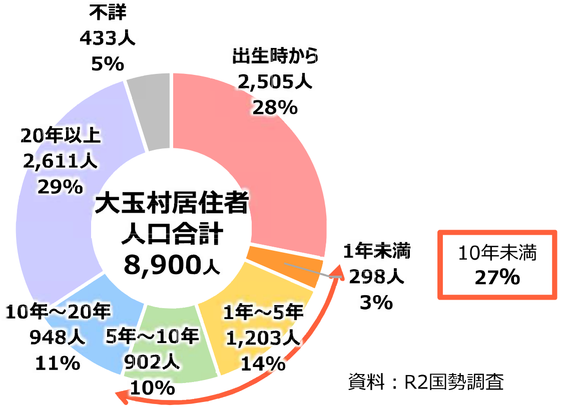
大玉村居住者の５年前の常住地の内訳をみると、現在と異なる人は全体の約2割、このうち半数が村外から転入してきた人が占めている（村内は４%と少数）
また、大玉村での居住年数が10年未満の人が約3割を占め、比較的新しいコミュニティが形成されていることがうかがえる
R2の転入者の内訳をみると、県内外ともに20代～30代の若い世代が多く、特に郡山市からの転入者については20代が突出している
以上から、大玉村の住宅地は、郡山市をはじめとする県内自治体から転入する若い世代の新築戸建需要によって形成されてきたものと推察される

▼大玉村居住者の5年前の常住地の内訳



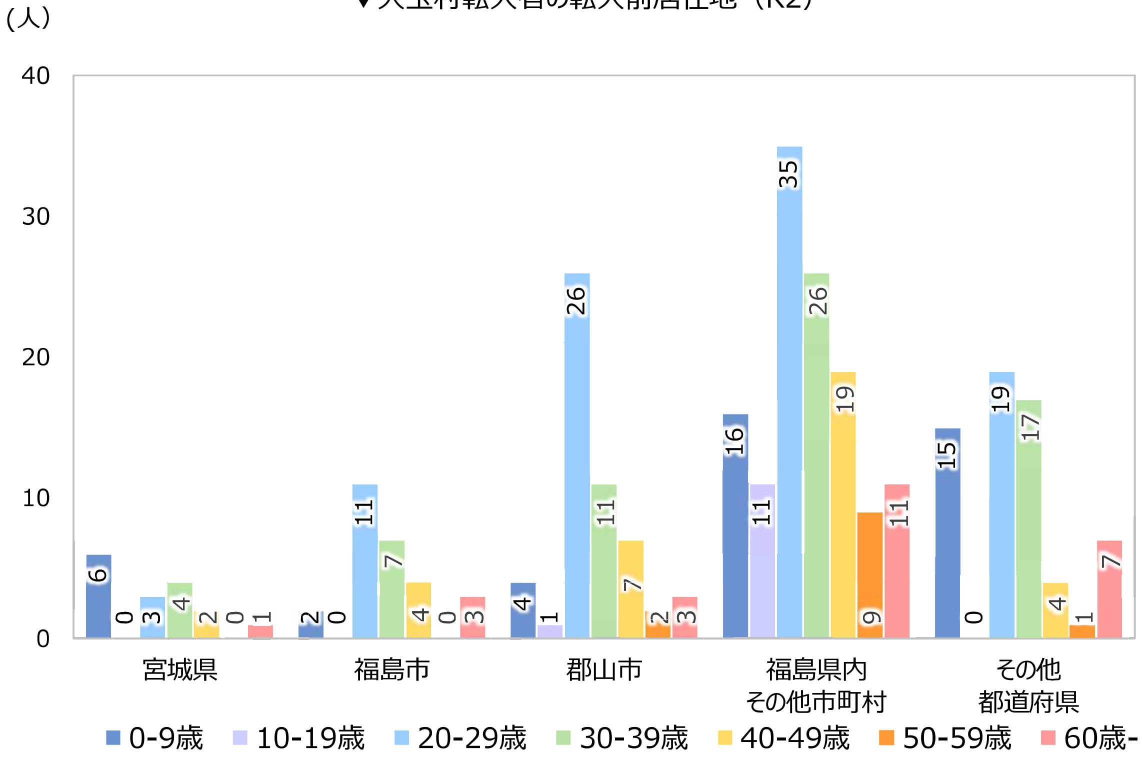
資料：R2国勢調査

▼大玉村居住者の居住年数



資料：R2国勢調査

▼大玉村転入者の転入前居住地（R2）

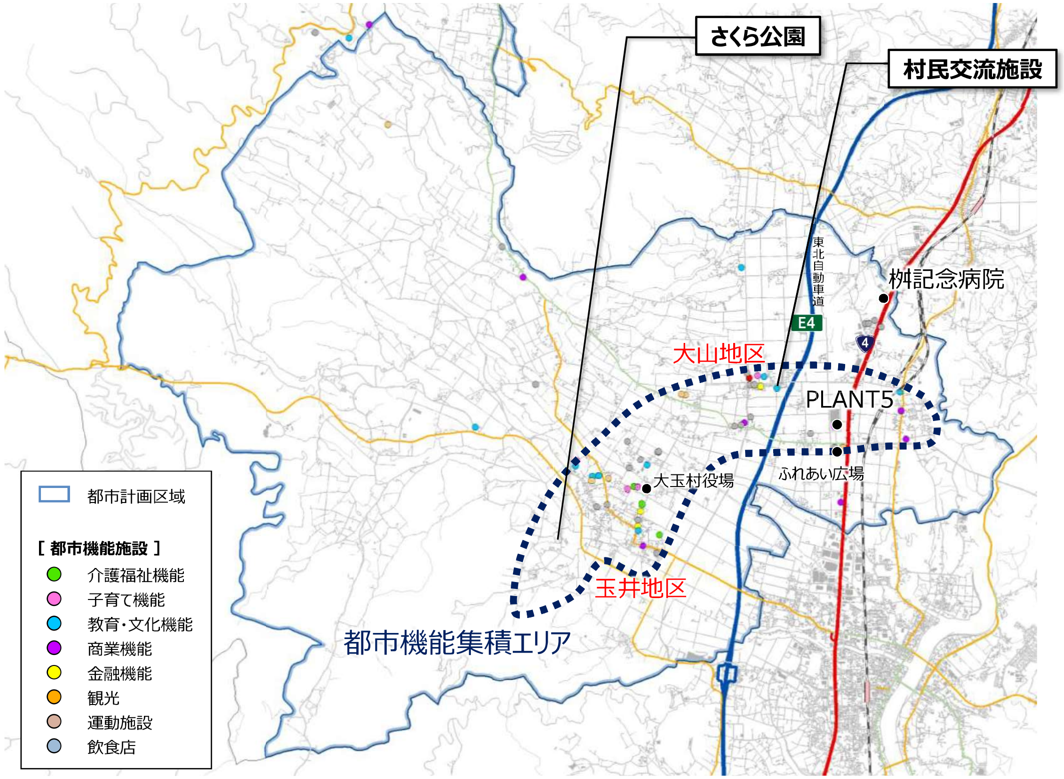


資料：R2住民基本台帳
※R2に大玉村に転入してきた人の年代別・転入元自治体別で集計

4．都市機能（1）生活利便施設等の分布

▼都市機能施設等の立地状況

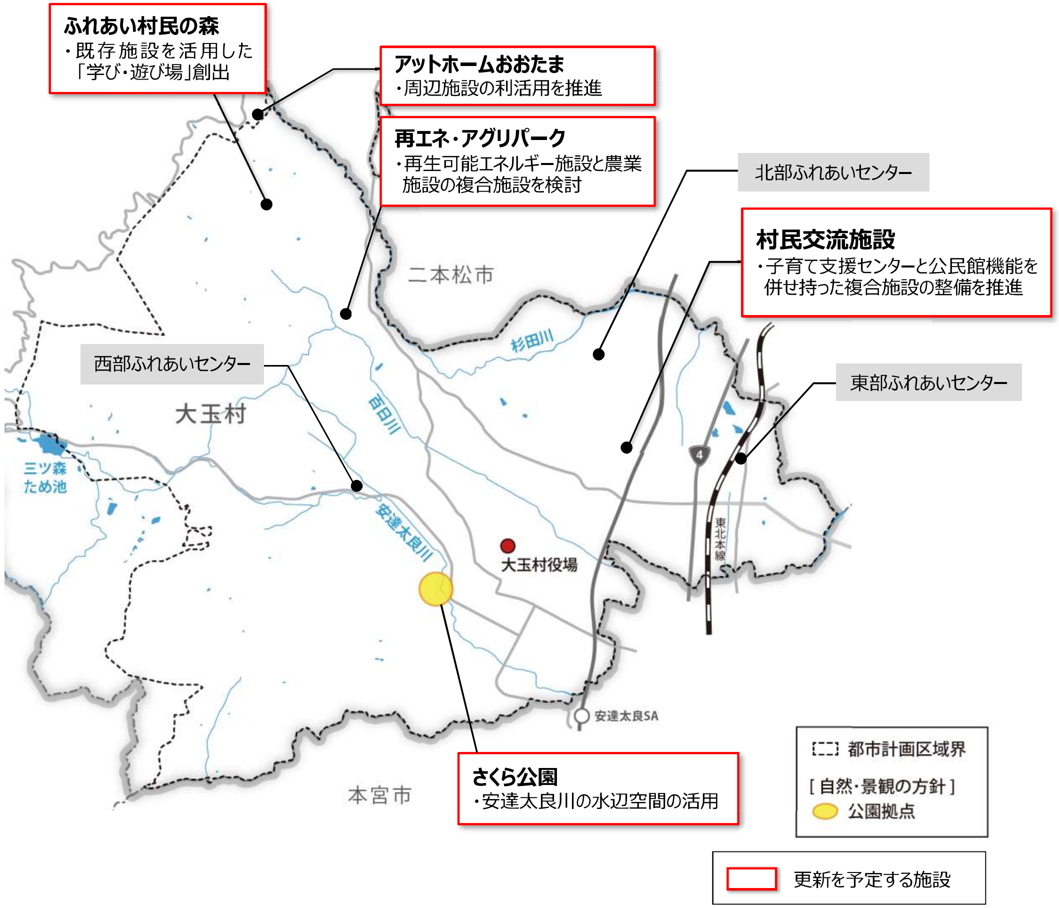
役場を中心として、福祉施設、子育て支援施設、公共公益施設、教育施設が立地しており、特に玉井地区に集積がみられる
大型商業施設は国道４号沿線のPLANT５が村内外から利用されている
医療施設は村内に無く二本松市境に立地する桝記念病院が利用されている



出典：大玉村資料

▼公共施設の更新及び公園等の整備に関する更新予定施設

都市計画マスタープランにおいて、更新予定施設として大山地区における村民交流施設を位置付けている

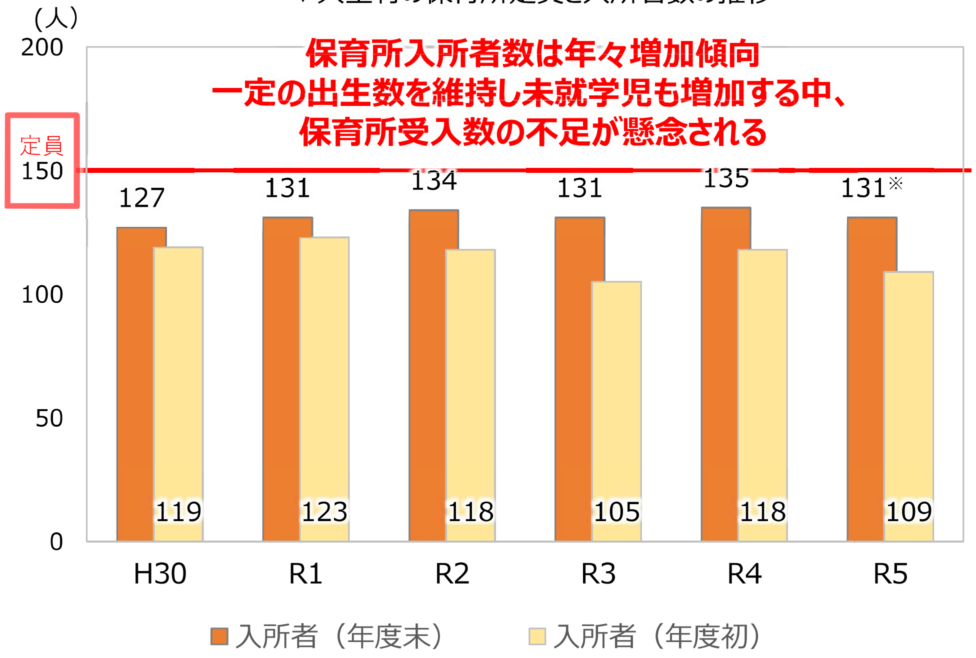


出典：大玉村都市計画マスタープラン

4．都市機能（2）子育て機能の不足

大玉村では子育て世帯の定住促進を進め、未就学児を中心に年少人口の増加がみられる
共働き世帯の保育の受け皿として、また現在こども家庭庁で議論が進められている「こども誰でも通園制度（仮称）」の受け皿としても、子育て機能の拡充が必要である

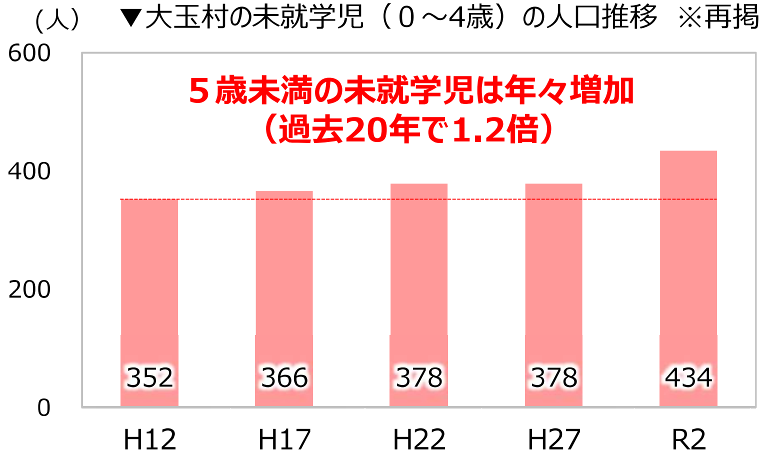
▼大玉村の保育所定員と入所者数の推移



※R5の年度末値は９月末時点の値

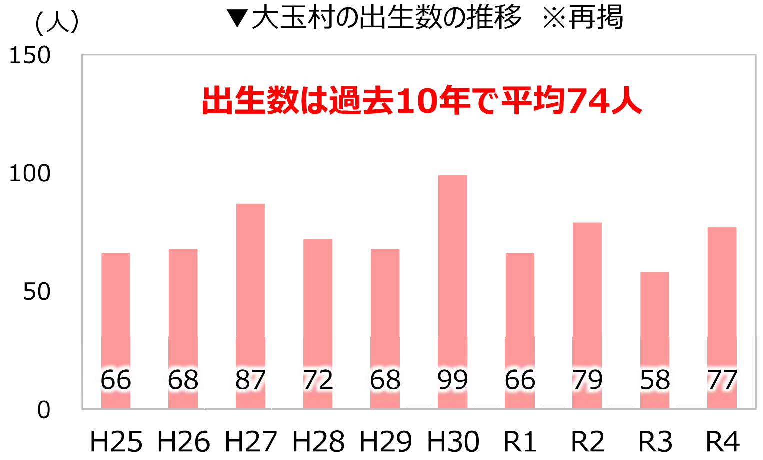
資料：大玉村資料

▼大玉村の未就学児（０～4歳）の人口推移　※再掲



資料：国勢調査

▼大玉村の出生数の推移　※再掲

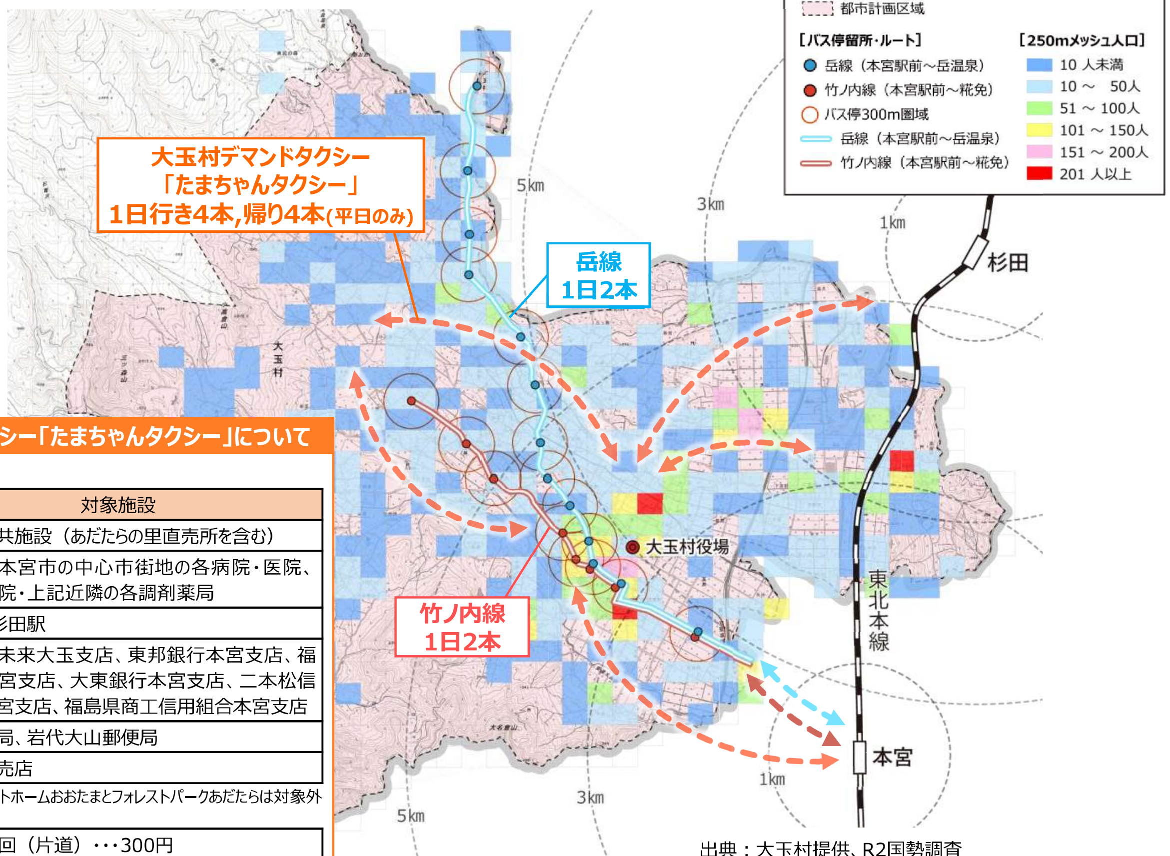


資料：福島県の推計人口

5．公共交通

村内に鉄道駅は無く、最寄の鉄道駅は村外の本宮駅（役場から3km）や杉田駅（役場から5km）
路線バスとして通勤通学バス（２系統）と、デマンドタクシーが村内を運行中で、利用者は増加傾向
通勤通学バス利用圏は郊外部から玉井地区にかけてカバーしているが、大山地区など人口が集積するエリアでカバー圏外が存在（実証運行を検討中）
また、待合や乗換に利用できる交通結節点として機能する施設は村内には無い

▼公共交通網の状況



出典：大玉村提供、R2国勢調査
（各交通機関はR5.7月末時点で整理したもの）

大玉村デマンドタクシー「たまちゃんタクシー」について

■ 対象施設

種類	対象施設
公共施設	村内各公共施設（あだたらの里直売所を含む）
病院・医院・調剤薬局	村内及び本宮市の中心市街地の各病院・医院、枡記念病院・上記近隣の各調剤薬局
駅	本宮駅、杉田駅
銀行等	JAふくしま未来大玉支店、東邦銀行本宮支店、福島銀行本宮支店、大東銀行本宮支店、二本松信用金庫本宮支店、福島県商工信用組合本宮支店
郵便局	大玉郵便局、岩代大山郵便局
小売店	村内各小売店

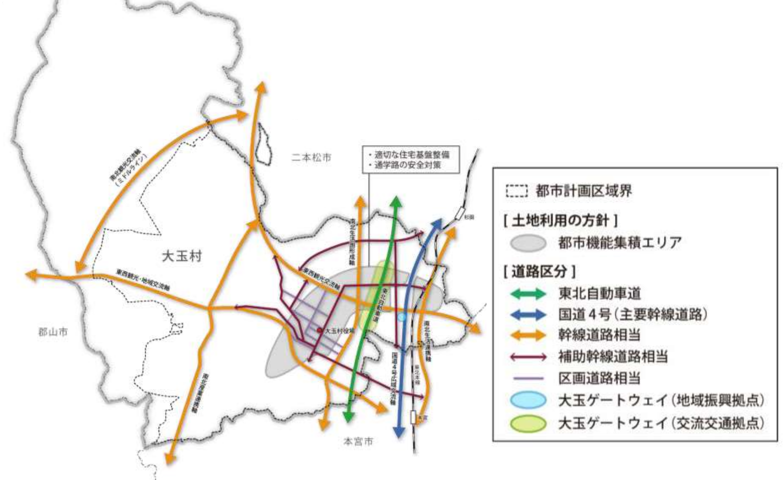
※アットホームおおたまとフォレストパークあだたらは対象外

■ 運賃

1人1回（片道）・・・300円

※要介護・要支援者、障がい者、未就学児は無料

▼分野別方針「道路・交通の方針図」



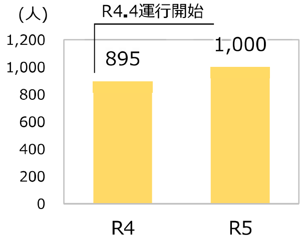
▼道路・交通の方針における「公共交通の方針」

- 生活スタイルや利用ニーズに応じた公共交通の運行を検討します。現在運行している通勤通学バス、デマンドタクシーについて、利用促進や利便性の向上、より効果的な運行体制の構築を図ります。
- 大玉村には鉄道駅がないため通勤通学等、住民の移動に欠かせない鉄道駅までのアクセスを確保し、利便性向上を図ります。
- 高速道路バスストップの再整備検討を進め、近隣及び県外都市圏へのアクセス性の向上と交流人口の拡大を図ります。

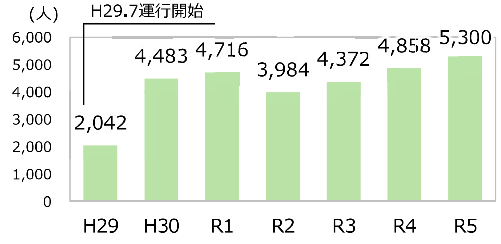
出典：大玉村都市計画マスタープラン

▼公共交通利用者数の推移

［通勤通学バス］



［デマンドタクシー］

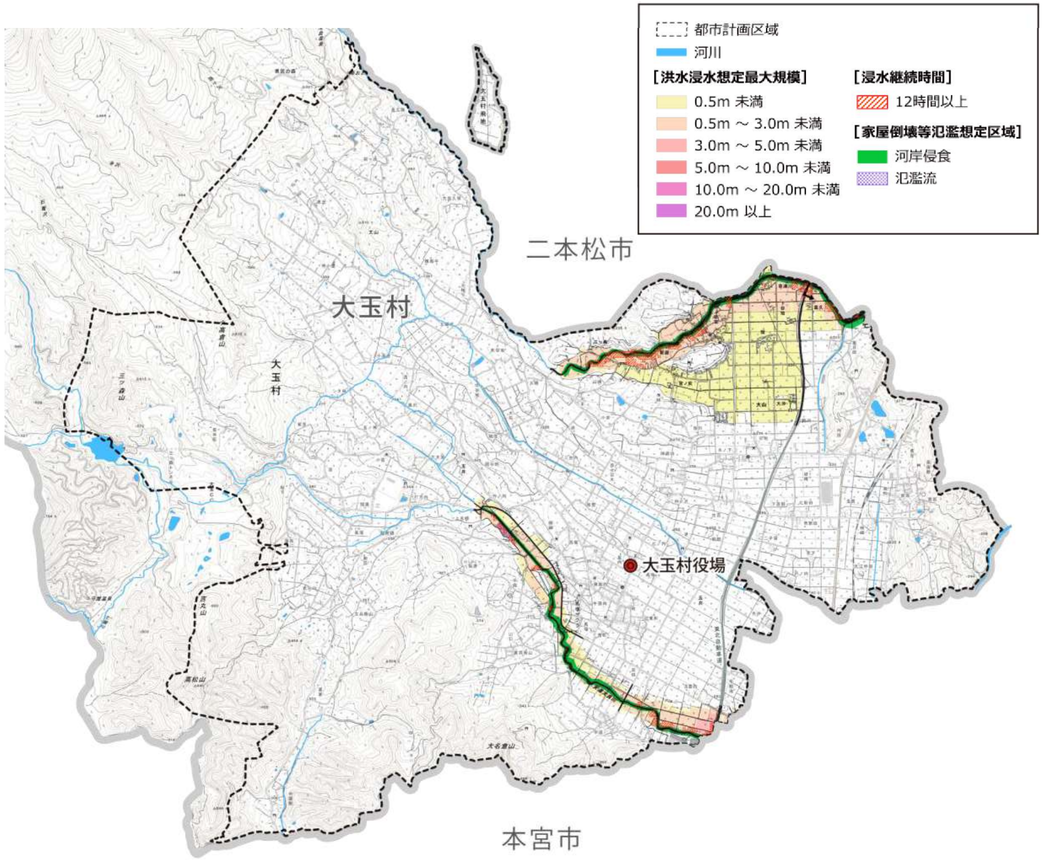


出典：大玉村資料（※R5は12月末までの利用者数からの見込み）

6．災害ハザード　―村内の水災害―

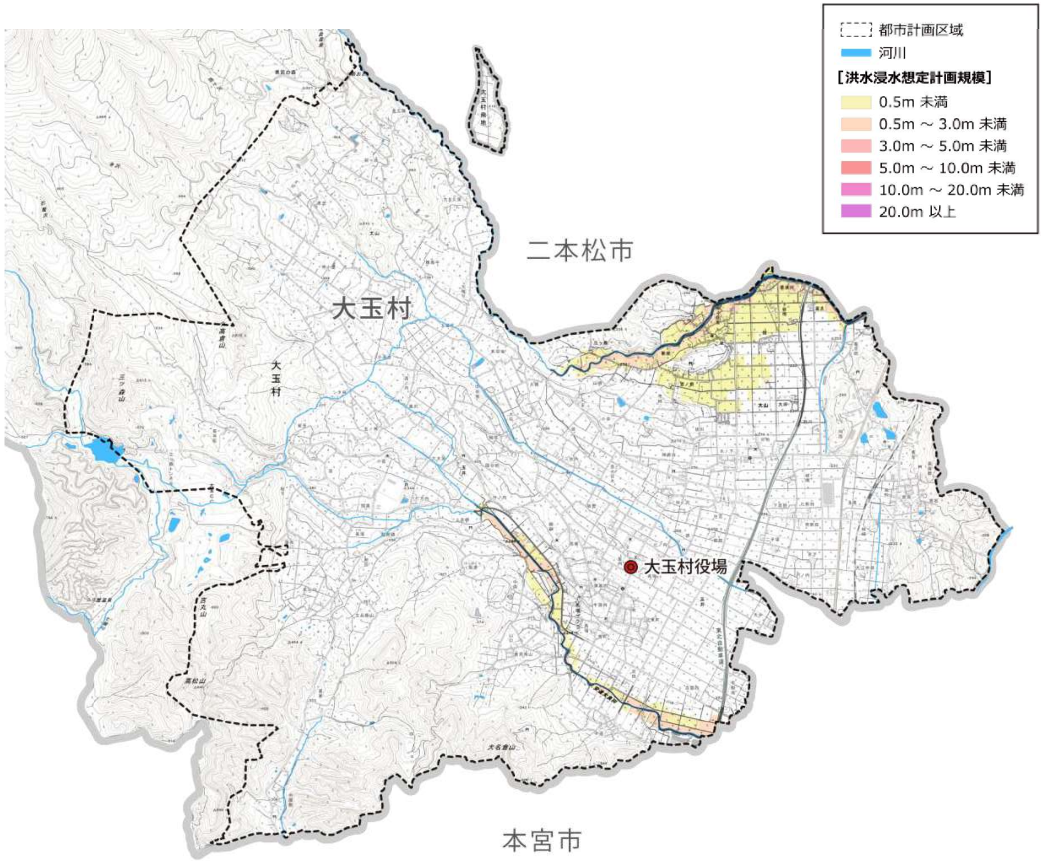
村内を流れる河川に関する洪水ハザードについては、想定最大規模及び計画規模ともに、0.5m程度の浅い浸水深が水田部に生じる予測となっている
浸水継続時間についても、河川沿いにわずかに12時間を超える浸水範囲が残るものの、概ね12時間以内の予測となっている
（百日川については、福島県による浸水想定区域図整備作業中であるが、過去に浸水被害は確認されていない）

▼想定最大規模：浸水深・浸水継続時間・家屋倒壊等氾濫想定



出典：洪水浸水想定区域図（福島県河川整備課）

▼(参考)計画規模：浸水深

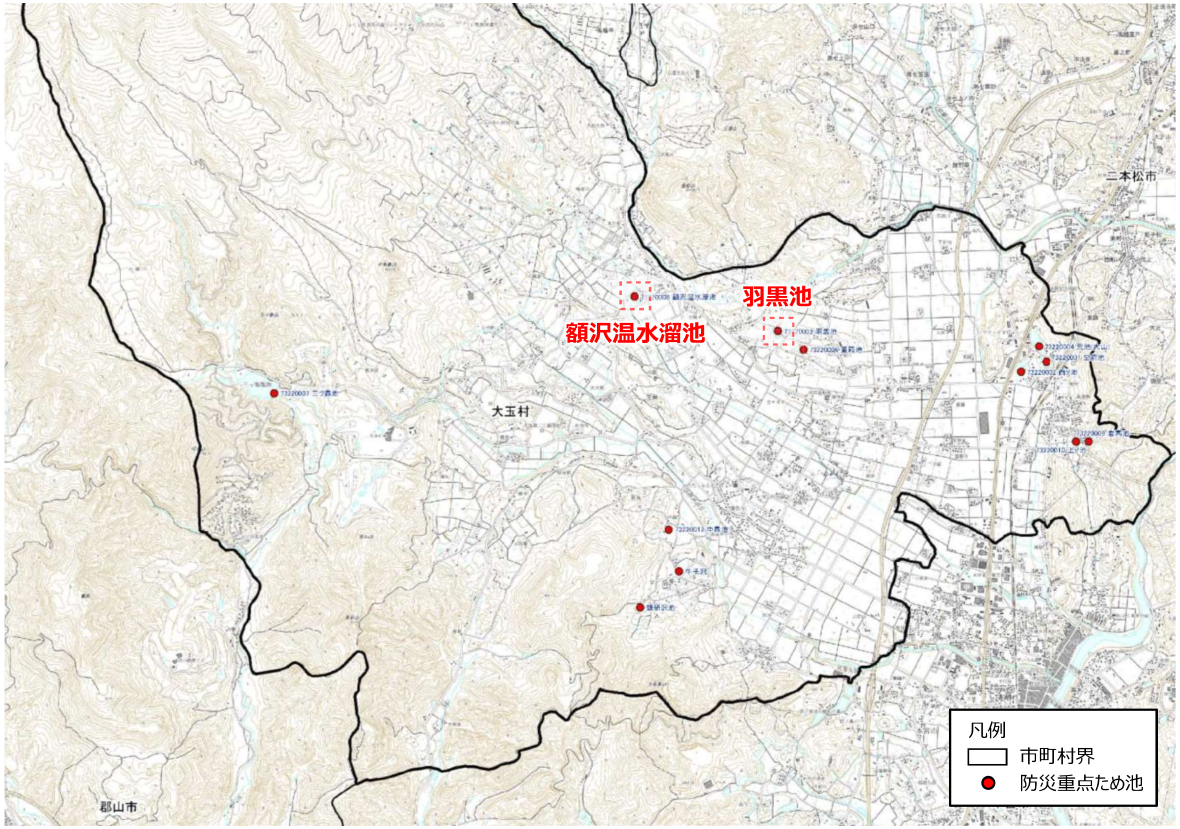


出典：洪水浸水想定区域図（福島県河川整備課）

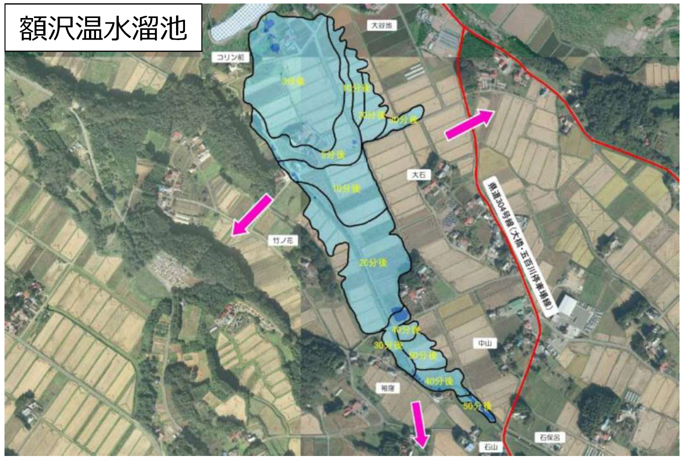
6．災害ハザード —村内のため池災害—

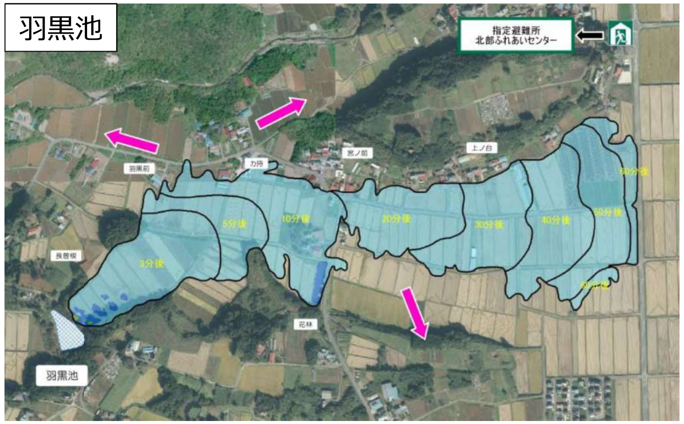
村内では防災重点ため池が12か所指定されていおり、大雨時にはため池の決壊による浸水ハザードがしめされている
だたし、市街地近傍に防災重点ため池はなく、決壊に伴うため池ハザードの影響はない

▼防災重点ため池箇所



▼防災重点ため池ハザード（拡大図）

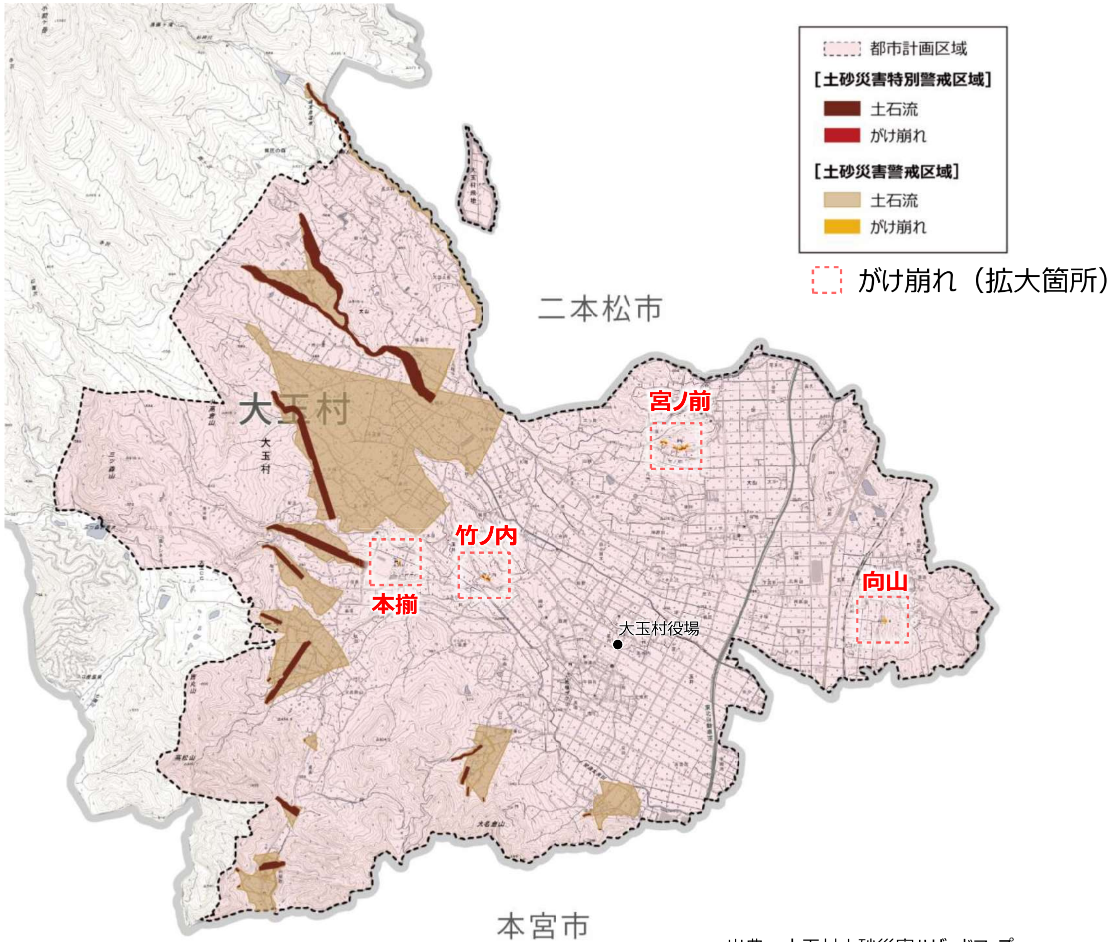




6．災害ハザード ―村内の土砂災害―

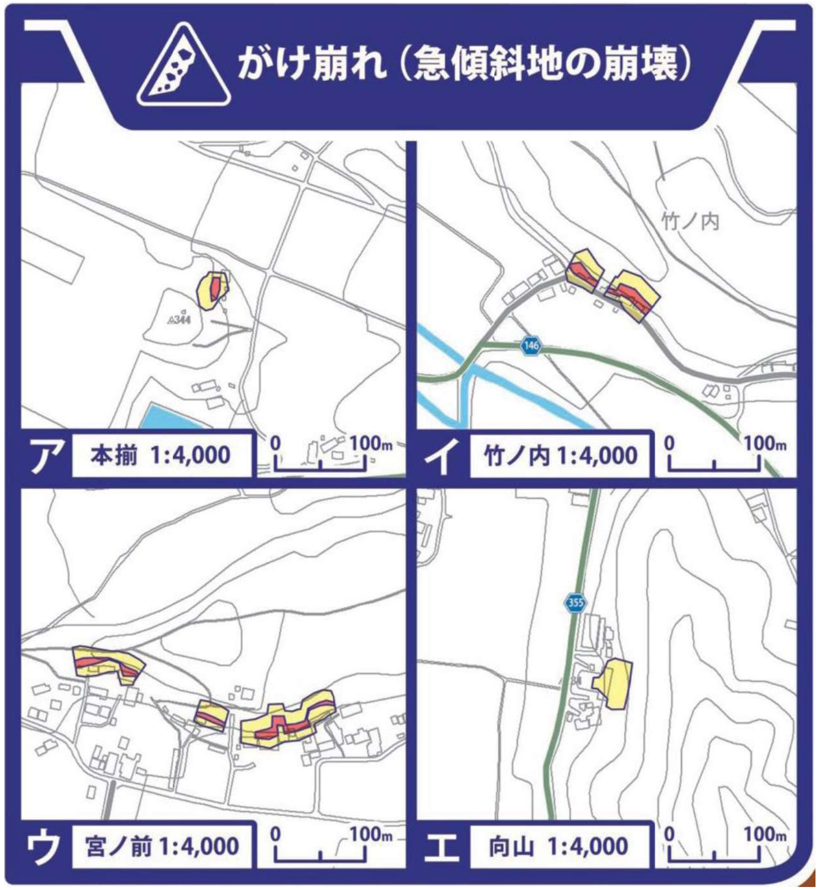
土砂災害ハザードは中山間地域に広く分布し、わずかではあるがハザード区域内に民家が立地する。一方、市街地部で土砂災害ハザードは指定されていない

▼土砂災害ハザード



出典：大玉村土砂災害ハザードマップ

▼がけ崩れ箇所（拡大図）

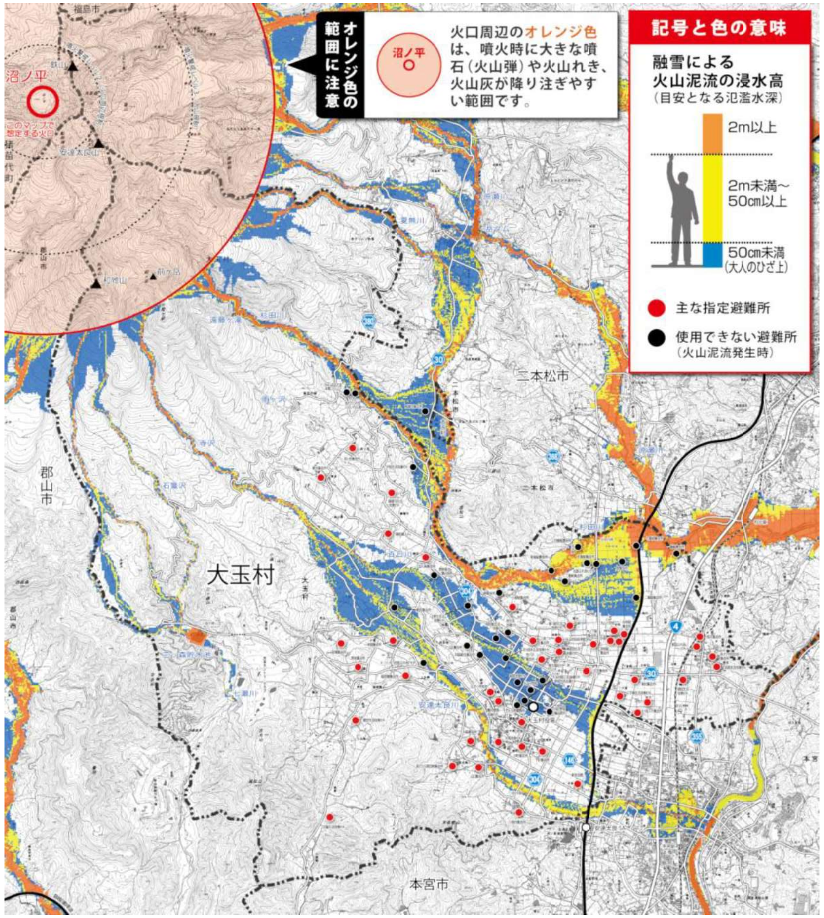


出典：大玉村土砂災害ハザードマップ

6． 災害ハザード ―村内の火山噴火―

▼火山泥流ハザードマップ

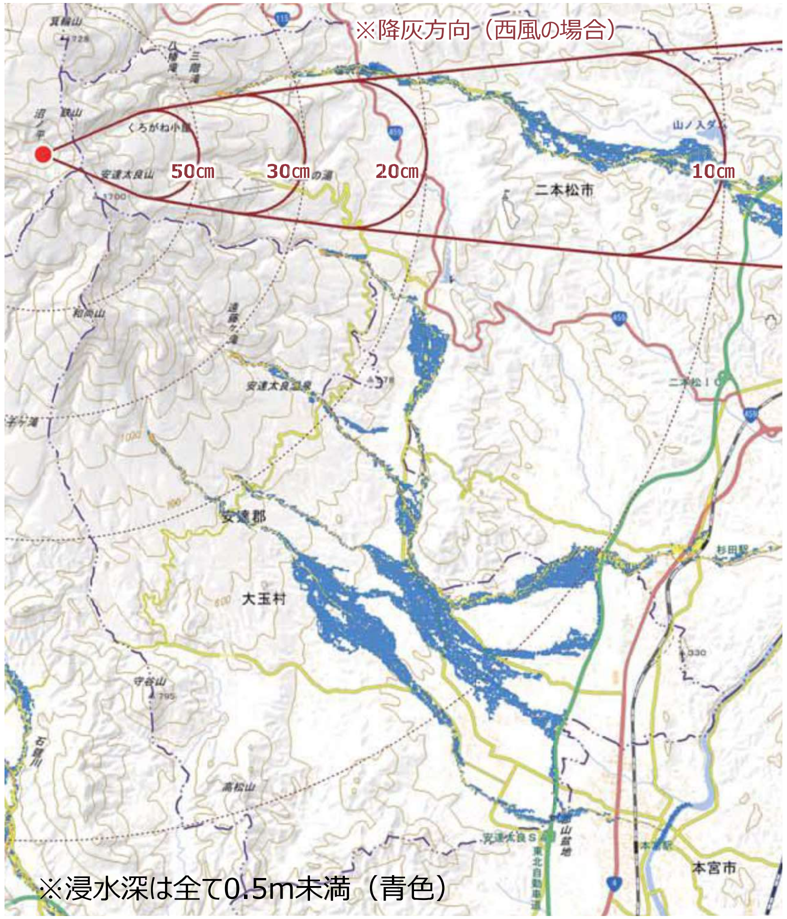
杉田川、百日川、安達太良川の周辺に火山泥流による浸水が予想されている
特に杉田川が東北縦貫道に接するエリアで２m超の浸水が広範囲で予想されている



出典：安達太良山火山防災マップ 大玉村 2016年改訂版

▼降灰後の土石流ハザードマップ

杉田川、百日川、安達太良川の周辺に土石流による浸水が予想されている
村内に係る浸水範囲はすべて0.5m未満の浸水深が予想されている



出典：安達太良山火山ハザードマップ 安達太良山火山防災連絡会議 2016年改訂版

6．災害ハザード ―外出先での罹災―

通勤通学や買い物など日常的に村民の行き来がある 本宮市や郡山市等の近隣自治体では一級河川阿武隈川が市街地を流れることから、本川の氾濫や背水による支川氾濫など大規模な洪水被害が頻発している他、雪害等による鉄道運休や国道４号のスタック車両の立ち往生などの交通障害も頻発している
定住人口の増加によって近隣自治体との日常的な交流も活発化が予想されており、自然災害が近年頻発する中、村民生活においては、外出先での罹災や、ネットワーク寸断等による帰宅困難者など生活スタイルに起因する災害リスクを有している

▼令和元年台風19号による本宮市街地の浸水状況

阿武隈川の氾濫に伴う背水により、安達太良川の堤防が決壊
本宮駅を含む市街地部の広範囲で大規模な浸水被害が発生

出典：令和元年東日本台風の出水概要と阿武隈川緊急治水対策プロジェクトについて　国土交通省東北地方整備局

▼平成26年大雪による福島市～郡山市周辺の交通障害の状況

【鉄道】

新幹線･在来線ともに運転見合わせが続いた

【国道】

高速道路の通行止めにより、大型車が国道4号等に集中した。

【高速道路】

2月15日7：50より、
福島飯坂ＩＣ～仙台泉IC間が通行止
2月15日8：40より、
須賀川ＩＣ～福島飯坂IC間が通行止

▼

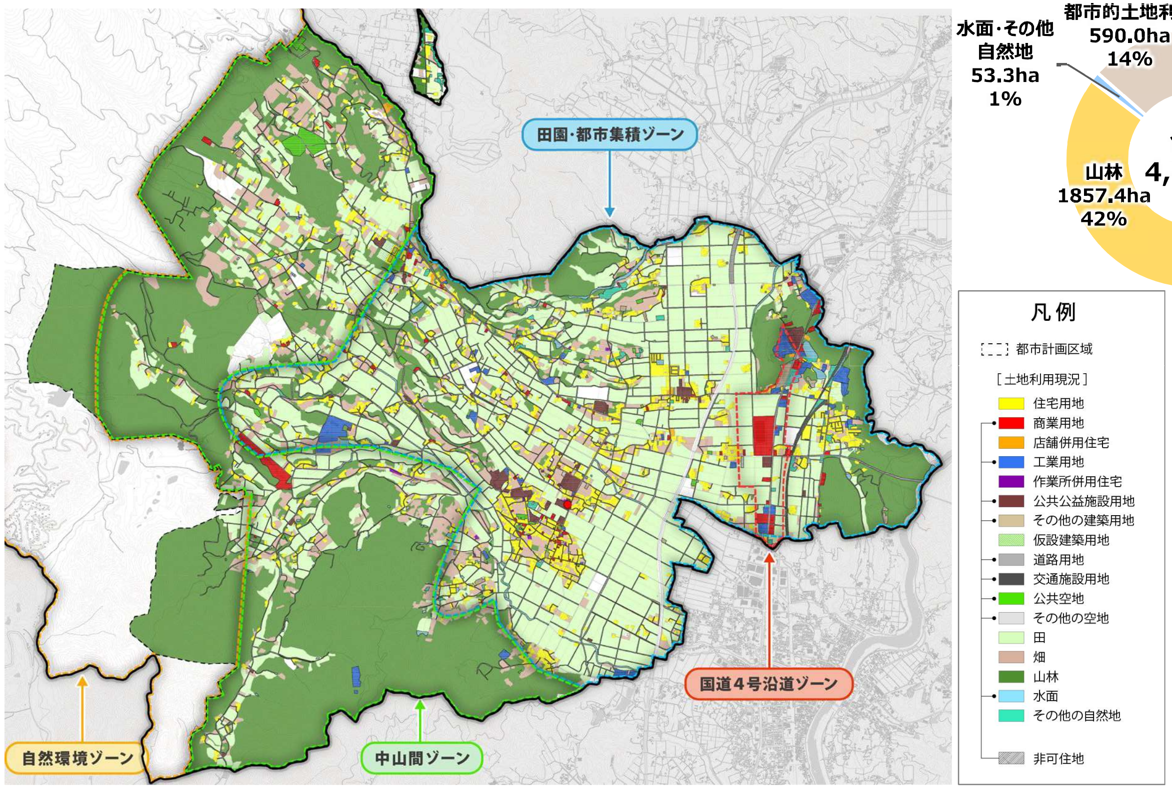
2月16日18：00に
矢吹ＩＣ～福島飯坂ＩＣが交通開放

出典：福島河川国道事務所、JR東日本、ネクスコ東日本、高速バス事業者　各資料

7．産業の動向　―農業―

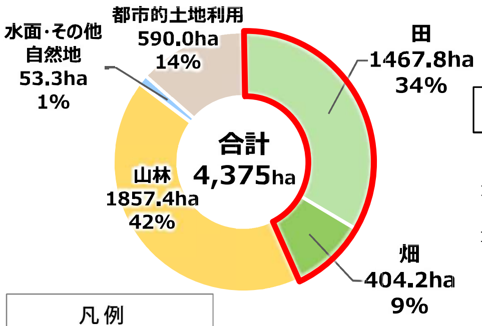
村内の都市計画区域の３割を水田が占め、都市計画マスタープランが目指す「田園都市」の基盤を形成
農家の高齢化や担い手不足等に伴い、過去10年で農家数は3割減（270軒減）、耕地面積2割減（280ha減）となっているが、福島県全体に比べて緩やかな減少率を示す
農業産出額は過去20年減少傾向であったが、R2に増加に転じている

▼都市計画区域内の土地利用現況図



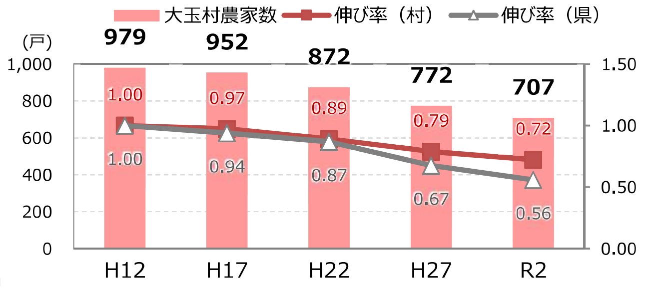
資料：福島県都市計画基礎調査報告書（H30）

▼土地利用面積の構成比



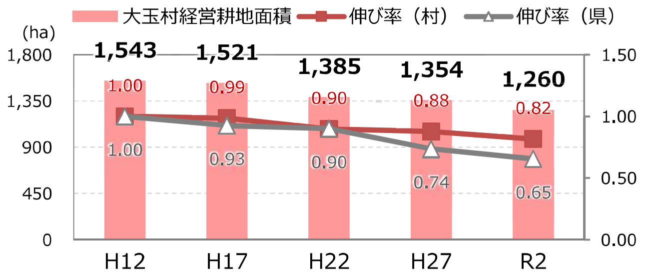
▼農業関連指標の推移

農家数



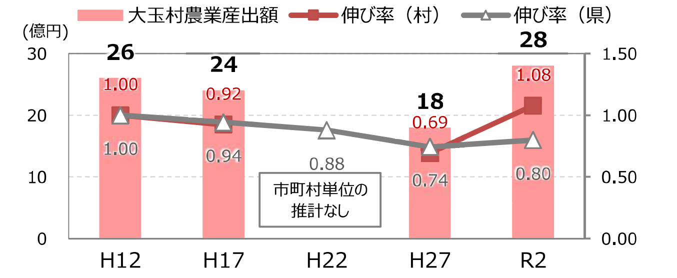
資料：農林業センサス

経営耕地面積



資料：農林業センサス

農業算出額



出典：生産農業所得統計（H12～H22）、市町村別農業産出額（推計）（H27～R2）
※H19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取りやめ、都道府県を単位とした推計に変更
※H26年から市町村別農業産出額（推計）にて市町村値入力

7．産業の動向 ―工業―

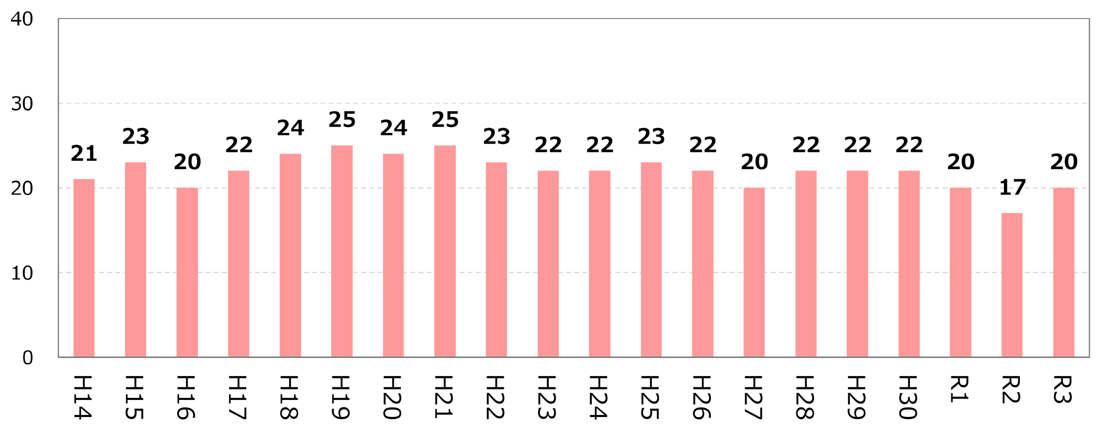
村内の工業団地は、大玉第一工業団地と大玉第二工業団地の
２箇所が造成済

▼大玉村の工業団地

出典：大玉村資料（工業団地予定地）

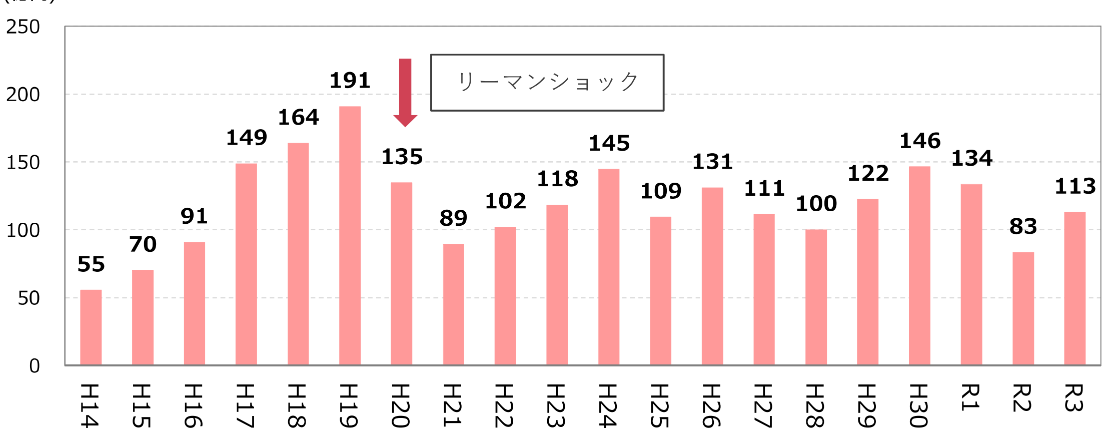
事業所数は近年20事業所程度で推移
製造品出荷額は近年100~150億円で推移

▼大玉村の事業所数



資料：[H14~H22,H24~26,H28~R1]工業統計、[H23,H27,R2]経済センサス、[R3]経済構造実態調査

▼大玉村の製造品出荷額

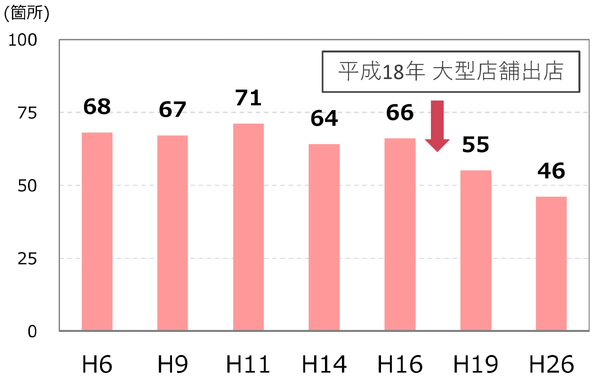


資料：[H14~H22,H24~26,H28~R1]工業統計、[H23,H27,R2]経済センサス、[R3]経済構造実態調査

7．産業の動向 ―商業―

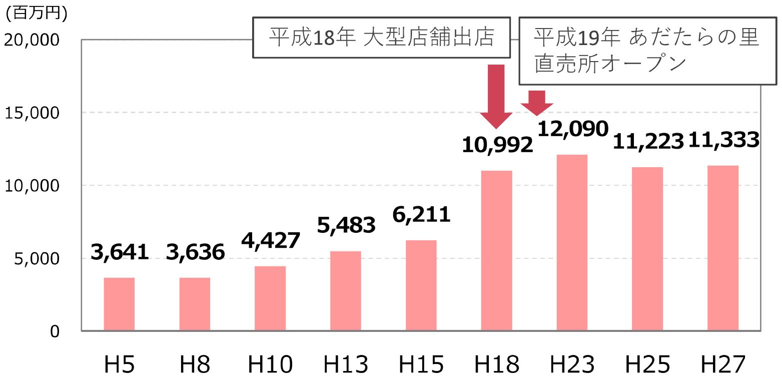
[商業]
商店数は減少傾向にあるものの、商品販売額は110億円を超える水準で推移
日用品や食料品は村内で購入しているが、家族で外食する際は郡山市を主として村外に移動

▼大玉村の商店数



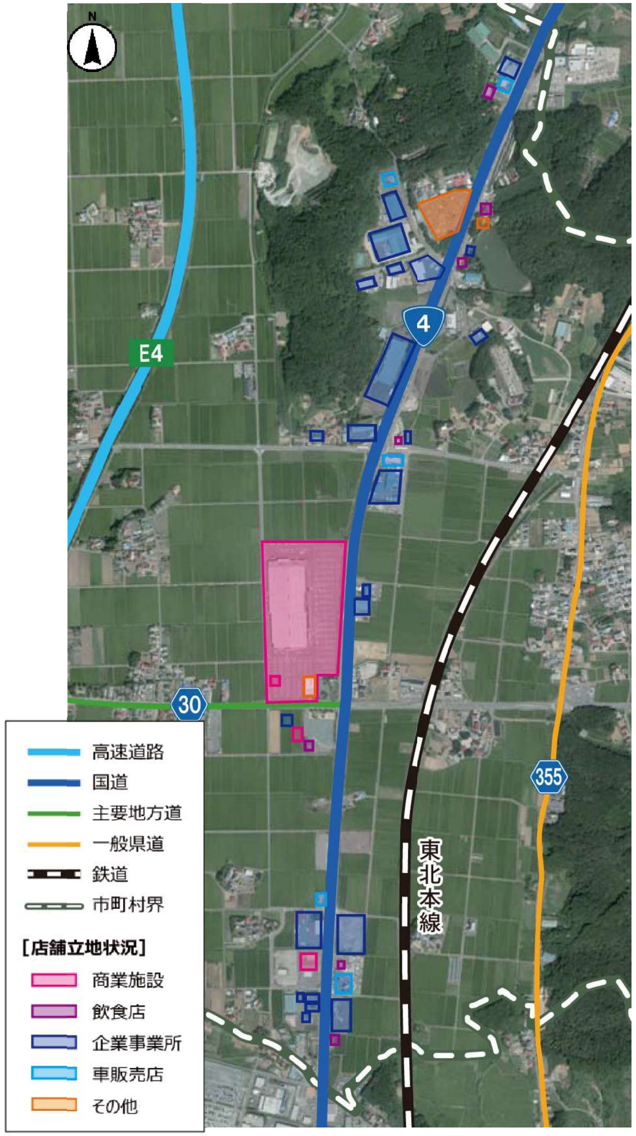
資料：商業統計

▼大玉村の商業年間販売額



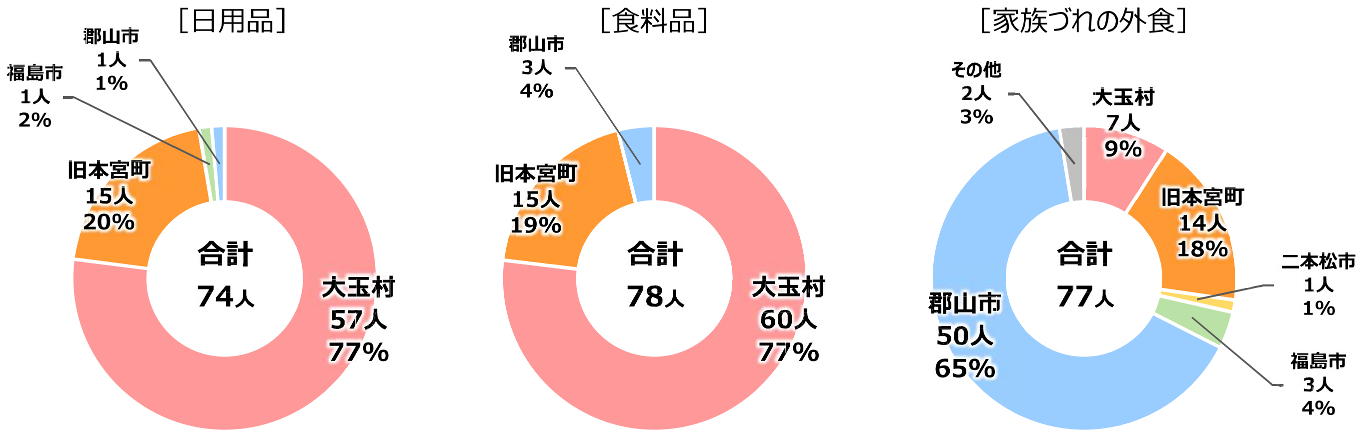
資料：都道府県・市区町村のすがた

▼国道４号沿道の商業・業務施設立地状況



資料：大玉村都市計画マスタープラン

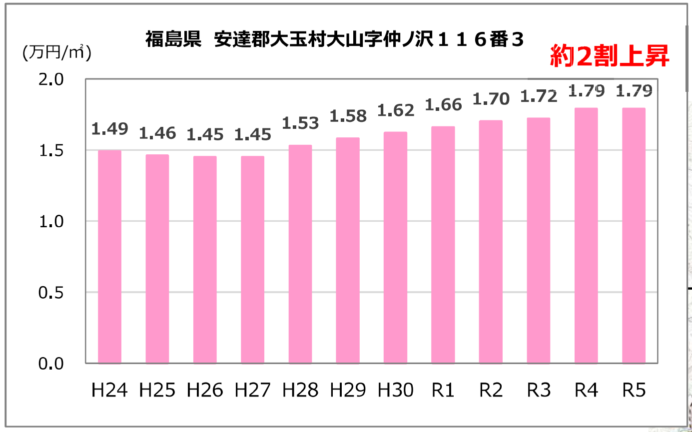
▼買物先の内訳

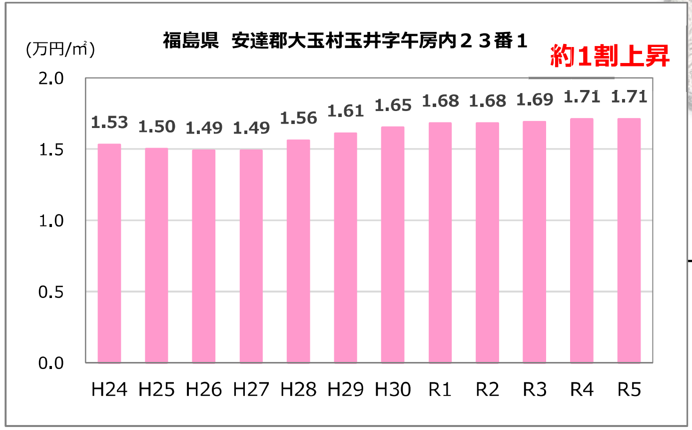


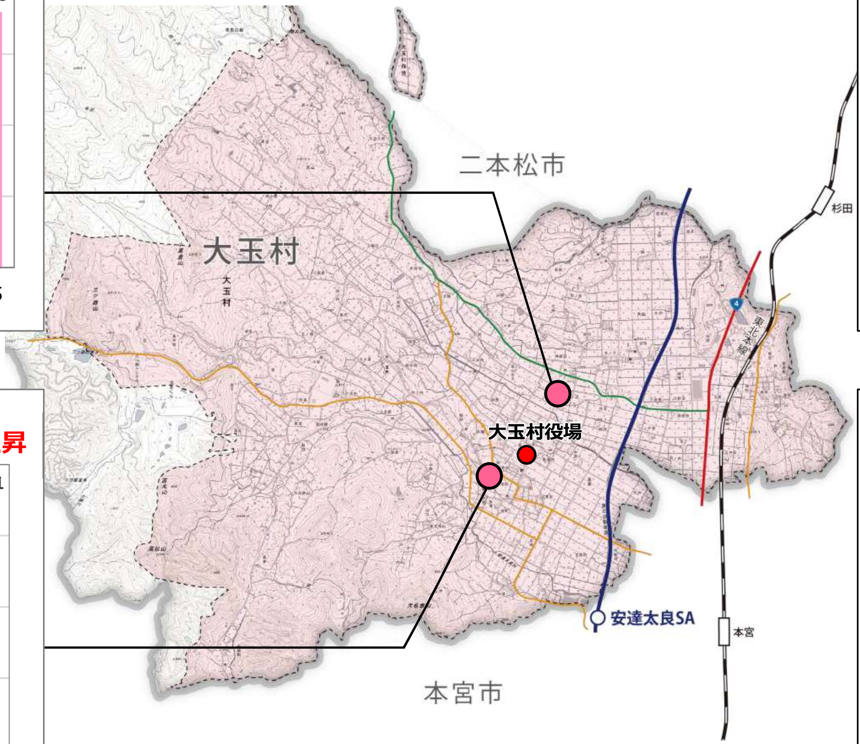
資料：第17回消費購買動向調査（令和元年度）・福島県

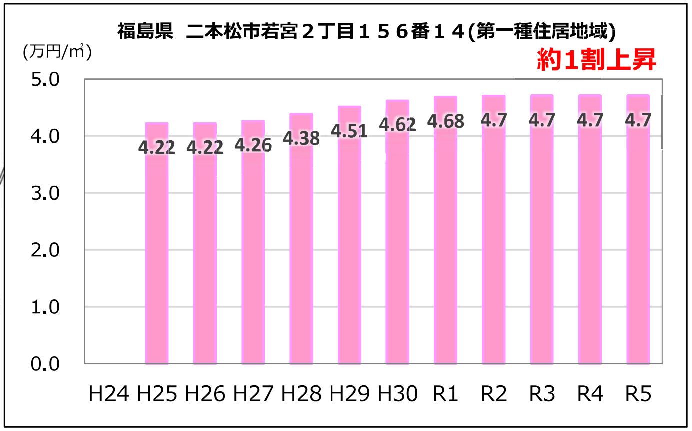
８．地価の動向

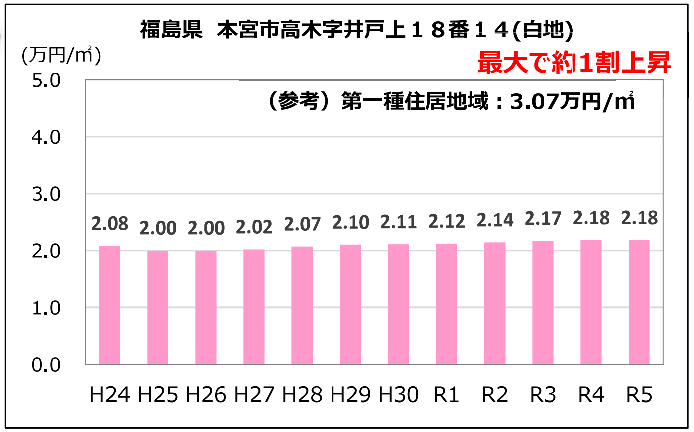
大山地区及び玉井地区、いずれの調査地点においても、地価は上昇傾向にある（㎡単価は過去10年で最大２割上昇）
隣接市よりも地価が低く、伸び率が大きい









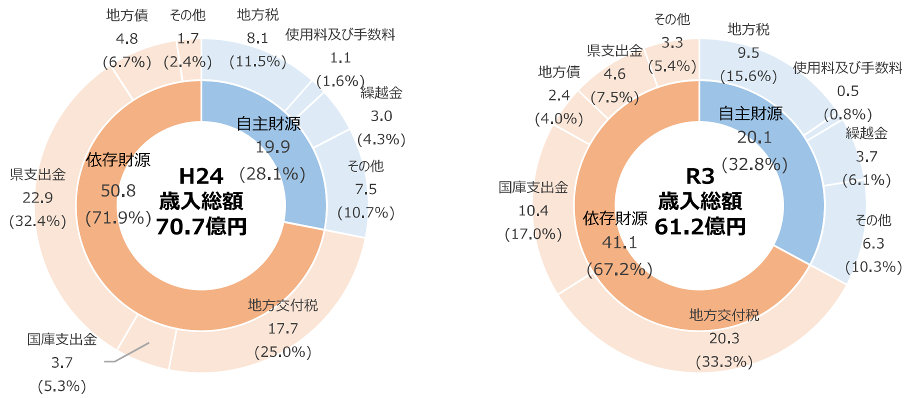


出典：国土数値情報

9．財政状況

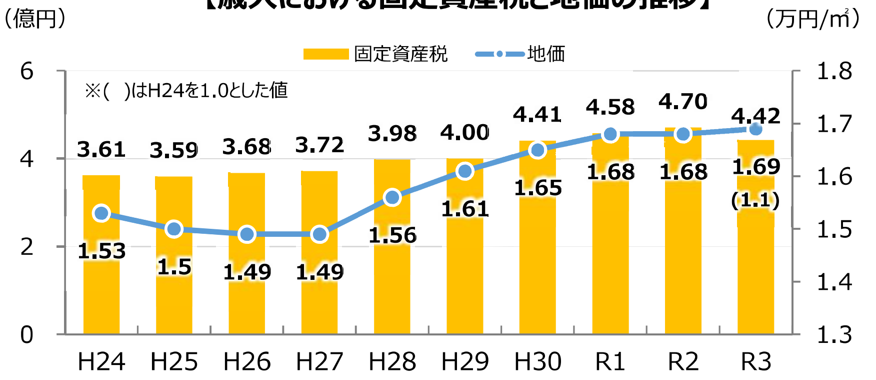
10年前（東日本大震災直後）と比較して、歳入歳出とも縮減傾向にある
歳入における自主財源比率は３割を超えやや拡大傾向にあり、要因として地価の上昇や固定資産税収の増加等が想定される
歳出については、義務的経費率が拡大傾向にあり、目的別歳出では児童福祉費（小児医療、保育所等）や社会福祉費（医療費、介護保険等）が増加傾向にある
子育て世帯への定住促進や、全国的な高齢化の進展に伴い、今後もこれら生活を支える福祉費は増大が見込まれる

【財源別歳入の変化】



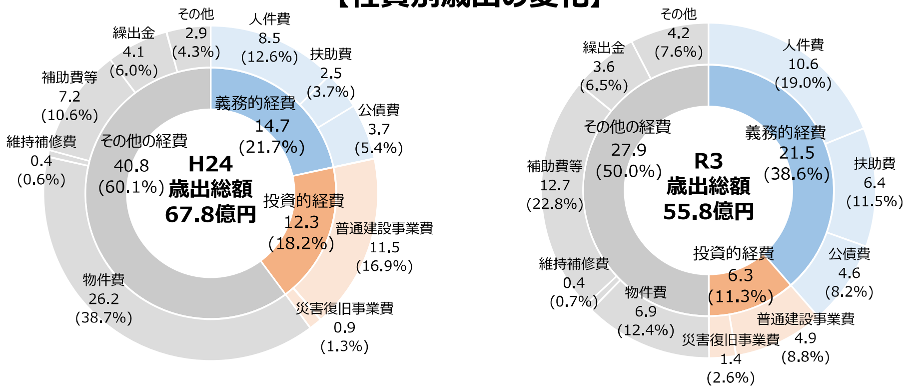
資料：市町村別決算状況調（総務省）

【歳入における固定資産税と地価の推移】



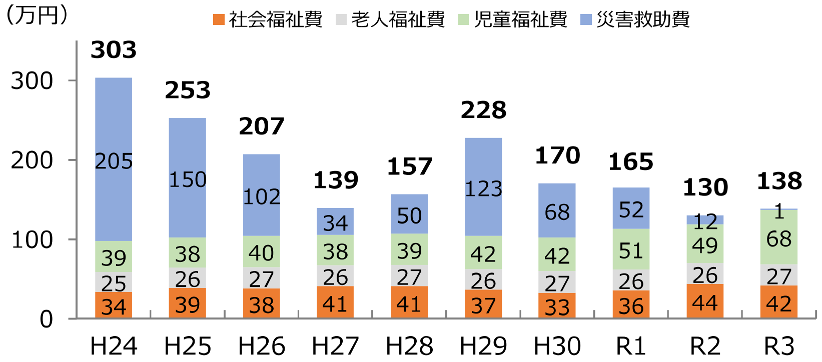
出典：[固定資産税]総務省 市町村別決算状況調、国土数値情報
[地価]国土数値情報(安達郡大玉村玉井字午房内23番１)

【性質別歳出の変化】



資料：市町村別決算状況調（総務省）

【目的別歳出における民生費の内訳と動向】



出典：総務省 市町村別決算状況調

１０．都市構造上の現状からみた問題点

項目	現状特性等
人口	【夜間人口】総人口は増加基調、一定の出生数を維持し、近年は年少人口も増加。将来は人口減少するものの減少率は1割未満。 子育て世帯を中心とした核家族と、親子３世代家族が比較的多い。 【昼間人口】通勤通学は隣接市への流出が主体、買物は国道４号沿線の大型商業施設を利用 【人口移動】年少人口は増加しているものの、進学や就職のタイミングでの若者の村外転出が恒常化
土地利用	【自然的土地利用】都市計画区域の多くは山林や田畑等であり、その多くが農振農用地に指定されている 【都市的土地利用】大山地区と玉井地区、国道４号沿線に分布し、その面積は全体の1割程度 大山地区や玉井地区の農振白地地域縁辺部で農地転用が進んでいる 【低未利用地】玉井地区では、田畑及びその他の空地が宅地と混在して広範囲に分布
宅地	【人口分布】旧２村中心とJR東側で人口が集積、いずれも中心部の外側で近年人口が増加傾向 【空家発生】玉井地区の中心部（役場周辺）の人口減少エリアで空き家が集中的に発生 【建築動向】村内の建築行為は住宅が中心、建築面積は近年の新築建物で大きくなる傾向（平均100㎡超） 【転入動向】転入者が多く、特に隣接市からの20～30代が多い、居住年数10年未満が多く、近年転入してきた人でコミュニティを形成
都市機能	【機能全般】玉井地区で役場を中心に公共公益施設、教育施設、福祉施設等多様な都市機能が集積 【子育て機能】大山地区は子育て世帯の居住地選択に関わりが強い、学校や保育所、子育て支援施設が立地するが、若い世帯の定住促進に伴う年少人口の増加傾向によって、保育所等の受け皿が不足する懸念がある 【商業機能】大型商業施設は国道４号沿線のPLANT５が村内外から利用されている 【医療機能】村内に総合病院は無く、二本松市境に立地する枡記念病院が利用されている
公共交通	【鉄道】最寄の鉄道駅は村外の本宮駅や杉田駅、いずれも中心部から徒歩圏外 【バス利用圏】郊外部から玉井地区にかけて通勤通学バス利用圏、大山地区においても通勤通学バス実証運行を検討中 公共交通利用圏空白エリアはデマンドタクシーがカバー 【交通結節点】村内を路線バスとデマンド交通が運行するが、鉄道との交通結節機能は村外の本宮駅などを利用
災害	【水災害】　村内の洪水ハザードはいずれも浅く、市街地にかかるリスクは低い 【土砂災害】山間部を中心にハザードが存在し、わずかではあるがハザード区域内に民家が立地 【火山災害】安達太良山の噴火に伴う火山泥流や土石流による浸水が村内の河川流域で予想 【外出先での罹災】日常的に村外へ外出する暮らしにおいて、外出先での罹災や帰宅困難リスクが懸念される
産業動向	【農業】農家人口、耕地面積とも減少、農業算出額は近年増加に転じている 【工業】製造品出荷額は近年100~150億円で推移しているがリーマンショック以前の規模には戻っていない 【商業】商店数は減少傾向にあるものの、PLANT５を中心に商品販売額は110億円を超える水準で推移 日常的な買い物は村内が大半であるが、家族連れの外食では郡山等へ出かけている
地価	大山地区及び玉井地区、いずれの調査地点においても、地価は上昇中であるが、隣接市の地価に比べると低廉 ㎡単価の伸びは過去10年で最大２割上昇しており、隣接市よりも伸び率が大きい
財政	【歳入】自主財源比率は３割を超えやや拡大傾向、地価上昇や固定資産税収の増加等が想定 【歳出】児童福祉費（小児医療、保育所等）や社会福祉費（医療費、介護保険等）が増加傾向 子育て世帯への定住促進や、全国的な高齢化の進展に伴い、今後も生活を支える福祉費は増大見込み

都市構造の現状からみた問題点

（1）生活環境における問題点

- 子育て世帯の定住促進を継続するためにも、子育て世帯のニーズに応じた良好な生活サービスの提供が必要。
特に保育園等の子育て支援機能の不足する懸念がある。
- 低未利用地が役場周辺の広範囲に分布しており、このまま放置すると、村の景観や土地の価値の低下につながる懸念がある。
- 就職や進学を機に転出する若者が多く、転出理由として交通の不便さや進学・仕事に関する内容が指摘されている。
村内への定住やUターンを促す取り組みが必要。

（２）住環境における問題点

- 農地転用による小規模区画の宅地開発が各所で進行し、農振白地地域が徐々に拡大している。
農地を適切に保全するための戦略的な宅地供給が必要。
- 大山地区・玉井地区ともに盛んな住宅供給のもと、人口は増加傾向であるが、大玉村役場周辺では局所的に人口が減少し、空き家が多く発生し農村景観を阻害。

（３）持続可能な村づくりにおける問題点

- 地域の活力を支える若い世代の定住促進に必要な、村内での働く場が不足し、日常的に村外へ外出する暮らしにおいて不便やリスクが懸念される。
- 市街地部では火山活動に伴う災害リスクが予想されている。
中山間地での土砂災害リスクが点在している。
- 子育て世帯の定住促進や高齢化の進行に伴い、今後も充実した子育て支援サービスや高齢福祉サービスの維持が必要。